

平成 27 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		280,952,215,765
有価証券		8,099,526,706
たな卸資産		1,797,186,555
未収収益		208,414,926
未収金		2,013,142,884
流動資産合計		293,070,486,836
II 固定資産		
有形固定資産		
建物	332,271,606	
減価償却累計額	<u>△ 92,328,166</u>	239,943,440
車両運搬具	10,424,558	
減価償却累計額	<u>△ 8,186,631</u>	2,237,927
工具器具備品	388,581,458	
減価償却累計額	<u>△ 186,041,954</u>	202,539,504
土地		340,297,615
有形固定資産合計		785,018,486
無形固定資産		
電話加入権		2,058,100
投資その他の資産		
投資有価証券		77,255,704,758
関係会社株式	7,309,757,538	
投資評価引当金	<u>△ 129,190,102</u>	7,180,567,436
敷金保証金		62,559,494
自動車リサイクル預託金		42,100
投資その他の資産合計		84,498,873,788
固定資産合計		85,285,950,374
資産合計		378,356,437,210
負債の部		
I 流動負債		
リース債務		32,157,158
運営費交付金債務		834,486,041
預り補助金等		
野菜価格安定対策推進事務費補助金	96,238,533	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	<u>1,682,429,065</u>	1,778,667,598
短期借入金		15,200,908,967
未払金		18,614,167,632
未払費用		36,715,167
預り金		32,478,492
受入保証金		1,315,172,314
前受金		12,646,773
仮受金		44,233,205
賞与引当金		37,252,777
流動負債合計		37,938,886,124
II 固定負債		
リース債務		70,208,159
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	48,375,010	
資産見返補助金等	<u>153,004,583</u>	201,379,593
長期預り補助金等		
調整資金	49,196,632,842	
畜産業振興資金	160,968,069,972	
野菜生産出荷安定資金	57,223,472,766	
野菜農業振興資金	<u>14,491,330,589</u>	281,879,506,169
引当金		
退職給付引当金		610,872,591
固定負債合計		282,761,966,512
負債合計		320,700,852,636

純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		30,587,062,197
II 資本剰余金		
資本剰余金		4,287,520
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	19,993,877,797	
積立金	12,445,737,701	
当期末処理損失	<u>5,375,380,641</u>	
(うち当期総利益	18,369,252,540)	
利益剰余金合計		<u>27,064,234,857</u>
純資産合計		<u>57,655,584,574</u>
負債・純資産合計		<u><u>378,356,437,210</u></u>

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	79,526,807,258		
	補助金	79,086,217,848		
	買入費	15,076,077,425		
	保管費	60,942,059		
	国庫納付金	27,717,469,946		
	借料及び損料	49,920,046		
	賃金	63,303,902		
	給与及び手当	904,557,287		
	賞与	287,061,762		
	法定福利費	218,597,817		
	減価償却費	24,713,653		
	その他	838,250,276	203,853,919,279	
	一般管理費			
	役員報酬	148,554,388		
	給与及び手当	302,564,288		
	賞与	98,772,104		
	法定福利費	90,031,902		
	退職手当	107,054,689		
	借料及び損料	197,657,331		
	賃金	16,458,711		
	賞与引当金繰入	37,252,777		
	退職給付引当金繰入	231,427,060		
	減価償却費	38,000,523		
	その他	1,036,224,767	2,303,998,540	
	畜産業振興資金繰入		1,900,747	
	賠償償還及払戻金		72,942,661	
	財務費用			
	支払利息		7,787,903	
	雑損			
	雑損		70,407	
	経常費用合計			206,240,619,537
II	経常収益			
	運営費交付金収益		1,631,088,557	
	補助金等収益			
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	9,233,124,349		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	22,229,757,000		
	調整資金戻入益	46,541,478,506		
	畜産業振興資金戻入益	15,660,128,443		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,394,229,000		
	野菜農業振興資金戻入益	2,053,726,685		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	109,582,467	101,222,026,450	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		54,276,138,744	
	でん粉価格調整事業収入		11,558,560,925	
	輸入乳製品売渡収入		27,234,982,962	
	資産見返運営費交付金戻入		9,301,772	
	資産見返補助金等戻入		2,229,278	
	財務収益			
	受取利息	1,376,228,988		
	受取配当金	40,000,000	1,416,228,988	
	雑益			
	雑益		44,054,024	
	経常収益合計			197,394,611,700
	経常損失			8,846,007,837
III	臨時損失			

固定資産除却損	1,467,683	
減損損失	<u>661,484</u>	
臨時損失合計		2,129,167
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	25,560,257,204	
投資評価引当金戻入益	240,986,485	
厚生年金基金代行返上益	<u>921,431,628</u>	
臨時利益合計		<u>26,722,675,317</u>
当期純利益		17,874,538,313
前中期目標期間繰越積立金取崩額		494,714,227
当期総利益		<u><u>18,369,252,540</u></u>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,585,714,544
人件費支出	△ 2,276,859,094
畜産振興事業費支出	△ 96,837,526,783
畜産情報収集提供事業費支出	△ 256,184,108
指定食肉売買事業費支出	△ 11,100
野菜生産出荷安定等事業支出	△ 7,268,420,512
糖価調整事業費支出	△ 36,543,945,336
でん粉事業費支出	△ 6,205,367,307
加工原料乳補給金事業費支出	△ 27,780,708,102
輸入乳製品売買事業費支出	△ 88,811,704
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,761,614,722
一般管理費支出	△ 2,017,567,584
その他の業務支出	△ 529,498,458
運営費交付金収入	1,759,777,000
補助金等収入	101,947,693,516
事業収入	92,717,130,542
その他の収入	26,894,080,093
小計	23,166,451,797
利息及び配当金の受取額	1,413,933,957
利息の支払額	△ 7,803,847
国庫納付金の支払額	△ 27,717,469,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,144,888,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 8,087,045,000
有価証券の償還による収入	9,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,390,716
有形固定資産の売却による収入	36,687,520
定期預金の預入による支出	△ 711,886,000,000
定期預金の払戻による収入	726,066,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	△ 546,000
敷金保証金の回収による収入	5,635,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,328,341,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	34,572,586,365
短期借入金の返済による支出	△ 38,833,287,996
リース債務の返済による支出	△ 30,449,272
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,864,079,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,155,230,185
IV 資金減少額	△ 10,971,776,705
V 資金期首残高	51,851,571,958
VI 債務保証勘定廃止に伴う資金減少額	△ 397,579,488
VII 資金期末残高	40,482,215,765

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	203,853,919,279	
	一般管理費	2,303,998,540	
	賠償償還及払戻金	72,942,661	
	財務費用	7,787,903	
	雑損	70,407	
	臨時損失	<u>2,129,167</u>	206,240,847,957
	(2) (控除)自己収入等		
	糖価調整事業収入	△ 54,276,138,744	
	でん粉価格調整事業収入	△ 11,558,560,925	
	輸入乳製品売渡収入	△ 27,234,982,962	
	資金戻入益	△ 1,092,258,376	
	財務収益	△ 1,416,228,988	
	雑益	△ 44,054,024	
	臨時利益	<u>△ 26,722,675,317</u>	<u>△ 122,344,899,336</u>
	業務費用合計		83,895,948,621
II	損益外除売却差額相当額		△ 4,287,520
III	引当外賞与見積額		2,151,473
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 126,176,724
V	機会費用		
	政府出資の機会費用		403,215
VI	(控除)国庫納付額		<u>△ 27,717,469,946</u>
VII	行政サービス実施コスト		<u><u>56,050,569,119</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

債務保証勘定は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第7条第1項に基づく業務の終了に伴い、同法附則第7条第5項に基づき平成27年6月30日に廃止し、残余財産の額397,579,488円を平成27年11月2日に国庫納付しました。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債務保証勘定において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

野菜勘定及び補給金等勘定は、役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。なお、畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

す。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。また、これに伴い、野菜勘定及び補給金等勘定の年金給付に係る退職給付引当金は、厚生年金基金代行返上益として取り崩しております。

畜産勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定は、役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.0%で計算しております。

(債務保証勘定については、勘定の廃止に伴い、廃止の日の前日までの費用について、10年利付国債の平成27年6月29日の利回りを参考に0.440%で計算しております。)

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

103,016,710 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

1,483,616,893 円

(3) 固定資産の減損について

1) 建物・土地

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	減損額
瀬ヶ崎 4・5号 宿舍	職員宿 舎	建物	さいたま市 浦和区	—	661,485 円	661,484 円
瀬ヶ崎 4・5号 宅地	職員宿 舎用地	土地	さいたま市 浦和区	211.57 m ²	32,400,000 円	2,100,000 円

(注) 建物の減損額については、損益計算書に計上しております。土地の減損額については、損益計算書に計上しておりません。

② 減損の認識に至った経緯等

上記職員宿舍については、中期計画により、平成 27 年 7 月に廃止しました。

廃止に伴い不動産鑑定評価額を調査したところ、市価が下落している状況であったため減損を認識しております。なお、上記職員宿舍については、平成 28 年 3 月に売却しました。

2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,812 円	149 回線	2,058,100 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④ 回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 38,880 円（1 回線当たり）を再調達額とした使用価値相当額が正味売却価額（223 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,793 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 22,952 円であり、当該影響額を除い

た当期総利益は 18,369,275,492 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	280,952,215,765 円
うち定期預金	240,470,000,000 円
(差引) 資金残高	40,482,215,765 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△126,176,724 円
うち国からの出向職員分	16,259,018 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	83,609,657,393	88,322,610,000	4,712,952,607
合 計	83,609,657,393	88,322,610,000	4,712,952,607

(2) 時価評価されない有価証券 (単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,745,574,071
合 計	1,745,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,180,567,436
合 計	7,180,567,436

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	7,900,000,000	20,300,000,000	28,150,000,000	17,600,000,000
社債	200,000,000	2,900,000,000	5,300,000,000	1,300,000,000
合 計	8,100,000,000	23,200,000,000	33,450,000,000	18,900,000,000

※国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,022,331,125 円
勤務費用	130,494,000 円
利息費用	25,111,656 円
数理計算上の差異の当期発生額	281,490,324 円
退職給付の支払額	△ 133,249,000 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 3,417,773,105 円
期末における退職給付債務	<u>1,908,405,000 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,108,295,000 円
期待運用収益	151,797,240 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 301,046,994 円
事業主からの拠出金	73,562,504 円
退職給付の支払額	△ 133,249,000 円
制度加入者からの拠出額	9,046,250 円
期末における年金資産(注)	<u>1,908,405,000 円</u>

(注) 期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,093,336,084 円
退職給付費用	145,555,606 円
退職給付への支払額	△ 144,402,206 円
期末における退職給付引当金	<u>2,094,489,484 円</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,908,405,000 円
年金資産	1,908,405,000 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,094,489,484 円
小計	<u>2,094,489,484 円</u>

運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 1,483,616,893 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	610,872,591 円
退職給付引当金	610,872,591 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	610,872,591 円

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	130,494,000 円
利息費用	25,111,656 円
期待運用収益	△ 151,797,240 円
数理計算上の差異の費用処理額	582,537,318 円
制度加入者からの拠出金	△ 9,046,250 円
簡便法で計算した退職給付費用	145,555,606 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 491,428,030 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	107,054,689 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	53,520,819 円
支出時に費用処理した額 計	160,575,508 円
合計	392,002,568 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%
期待運用収益率 7.2%

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,180,567,436 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,446,796,054 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	882,005,136 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	280,952	280,952	—
(2)未収金	2,013	2,013	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	83,609	88,322	4,712
(4)短期借入金	(15,200)	(15,200)	(—)
(5)未払金	(18,614)	(18,614)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 短期借入金、及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,745 百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 7,180 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、受入保証金（貸借対照表計上額 1,315 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 973,490,072 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事 業) ② 帳簿価額 1,165,593,802 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成21年度補正予算事業に ついては、交付要綱において残 余を国に納付することとなっ ているため、予め返還金等につ いては国庫納付を行うものとし て管理。	平成23年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	973,490,072 円	1,165,593,802 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成27年6月4日	平成27年4月28日 平成27年7月30日 平成27年10月29日 平成28年1月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲 わら等緊急供給支援対策事 業) ② 帳簿価額 2,909,251,321 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 1,315,864,522 円
(2) 不要財産となっ	平成23年度予算により措置	平成24年度補正予算により

た理由	された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,909,251,321 円	1,315,864,522 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 4 月 28 日 平成 27 年 7 月 30 日 平成 27 年 10 月 29 日 平成 28 年 1 月 28 日	平成 27 年 8 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (自給飼料生産性効率向上支援リース事業) ② 帳簿価額 274,758,419 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (生乳需要基盤強化対策事業) ② 帳簿価額 1,166,693,261 円
(2) 不要財産となった理由	平成 20 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分及び返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡	無し	無し

収入の額		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	274,758,419 円	1,166,693,261 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 8 月 28 日	平成 27 年 8 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 2,279,402,095 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資金支援事業) ② 帳簿価額 805,002,333 円
(2) 不要財産となった理由	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分については不要であると認められるため。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,279,402,095 円	805,002,333 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 8 月 28 日	平成 27 年 8 月 28 日 平成 27 年 12 月 24 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
-----	-----

(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 21,662,594 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産畜産加工原料緊急確保 事業) ② 帳簿価額 84,108,510 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る資金の未使用分につ いては不要であると認められる ため。	平成25年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る資金の未使用分につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	21,662,594 円	84,108,510 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	平成27年8月28日	平成27年8月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事 業) ② 帳簿価額 7,868,252,353 円
(2) 不要財産となっ た理由	当該事業に係る返還金等につ いては不要であると認められる ため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による	無し

現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	7,868,252,353 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 8 月 28 日
(8) 減資額	無し

10 セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	319,615,526	18,356,080	5,700,000	332,271,606	92,328,166	8,211,124	-	-	239,943,440	
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	8,186,631	497,141	-	-	2,237,927	
	工具器具備品	379,575,145	27,438,864	18,432,551	388,581,458	186,041,954	54,005,911	-	-	202,539,504	
	計	709,615,229	45,794,944	24,132,551	731,277,622	286,556,751	62,714,176	-	-	444,720,871	
非償却資産	土地	372,697,615	0	32,400,000	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
有形固定資産合計	建物	319,615,526	18,356,080	5,700,000	332,271,606	92,328,166	8,211,124	-	-	239,943,440	
	車両運搬具	10,424,558	0	0	10,424,558	8,186,631	497,141	-	-	2,237,927	
	工具器具備品	379,575,145	27,438,864	18,432,551	388,581,458	186,041,954	54,005,911	-	-	202,539,504	
	土地	372,697,615	0	32,400,000	340,297,615	-	-	-	-	340,297,615	
	計	1,082,312,844	45,794,944	56,532,551	1,071,575,237	286,556,751	62,714,176	-	-	785,018,486	
無形固定資産	電話加入権	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
	計	2,058,100	0	0	2,058,100	-	-	-	-	2,058,100	
投資その他の資産	投資有価証券	76,931,524,794	8,423,706,670	8,099,526,706	77,255,704,758	-	-	-	-	77,255,704,758	(注)
	関係会社株式	7,639,757,538	0	330,000,000	7,309,757,538	-	-	-	-	7,309,757,538	
	投資評価引当金	△ 370,176,587	△ 129,190,102	△ 370,176,587	△ 129,190,102	-	-	-	-	△ 129,190,102	
	破産更生債権等	179,604,052	0	179,604,052	0	-	-	-	-	0	
	貸倒引当金	△ 179,604,052	0	△ 179,604,052	0	-	-	-	-	0	
	敷金保証金	67,649,209	546,000	5,635,715	62,559,494	-	-	-	-	62,559,494	
	自動車リサイクル預託金	42,100	0	0	42,100	-	-	-	-	42,100	
	計	84,268,797,054	8,295,062,568	8,064,985,834	84,498,873,788	-	-	-	-	84,498,873,788	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	1,797,186,555	0	0	0	1,797,186,555	
計	0	1,797,186,555	0	0	0	1,797,186,555	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,972,065	0	畜産勘定
	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,996,372	0	〃
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,978,329	0	〃
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,978,481	0	〃
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,987,958	0	〃
	第5回関西国際空港株式会社債券	499,900,000	500,000,000	499,995,225	0	〃
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,997,085	0	〃
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	199,860,000	200,000,000	199,989,693	0	〃
	第296回大阪府公債	297,630,000	300,000,000	299,842,385	0	〃
	第297回大阪府公債	497,450,000	500,000,000	499,810,871	0	〃
	第299回大阪府公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第3回群馬県公債	299,880,000	300,000,000	299,992,143	0	〃
	平成18年度第3回横浜市公債	499,950,000	500,000,000	499,996,392	0	〃
	第3回成田国際空港株式会社債券	199,860,000	200,000,000	199,989,707	0	〃
計	8,092,050,000	8,100,000,000	8,099,526,706	0		
貸借対照表 計上額合計			8,099,526,706			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,104,802	0	畜産勘定
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,987,039	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,776,358	0	〃
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,310,978	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,464,668	0	〃
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,116,918	0	〃
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	997,816,308	0	〃
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,480,446	0	〃
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,283,747	0	〃
	第97回都市再生機構債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第97回都市再生機構債権	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第109回都市再生機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	畜産勘定
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,881,871	0	〃
	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成16年度第1号川崎市公募公債	999,400,000	1,000,000,000	999,859,157	0	〃
	平成17年度第3回川崎市公募公債	997,000,000	1,000,000,000	999,055,102	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21号愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	〃
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	493,899,376	0	〃
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	493,899,625	0	〃
	第493回名古屋市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成27年度第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,980,881	0	〃
	平成27年度第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,977,707	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,966,562	0	〃
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,966,562	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	〃
	政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,709,134	0	肉用子牛勘定
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,467,539	0	野菜勘定
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,685,513	0	〃
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,683,591	0	〃
	政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,498,719	0	〃
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,563,259	0	〃
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,810,989	0	〃
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	797,946,104	0	〃
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	野菜勘定
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,718,061	0	〃
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,586,331	0	〃
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,746,810	0	〃
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,569,788	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,988,901	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,988,901	0	〃
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,983,356	0	〃
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	〃
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,986,383	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,953,534	0	〃
	第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,950,074	0	〃
	第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,933,430	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,953,634	0	〃
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,953,634	0	〃
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	〃
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	〃
第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,984,950	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,977,429	0	野菜勘定
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,947,338	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第21回沖縄振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	97,919,508	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,993,204	0	〃
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,993,204	0	〃
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,880,311	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,943,890	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,915,837	0	〃
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,719,467	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,960,574	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,992,033	0	〃
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,992,033	0	〃
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,362,479	0	〃
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,255,198	0	〃
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評価差額	
満期保有 目的債券	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	野菜勘定
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,977,820	0	〃
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,977,820	0	〃
	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,756,068	0	〃
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,689,543	0	〃
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,959,256	0	〃
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,930,158	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,988,624	0	〃
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,988,624	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第21回電源開発株式会社社債券	199,980,000	200,000,000	199,997,000	0	〃
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,954,485	0	〃
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,964,817	0	〃
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	〃
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	〃
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第15回成田国際空港株式会社社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	〃
	第16回成田国際空港株式会社社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社社債券	99,810,000	100,000,000	99,830,647	0	〃
	第17回成田国際空港株式会社社債券	99,810,000	100,000,000	99,830,647	0	〃
	第265回北海道電力株式会社社債券	198,440,000	200,000,000	199,757,737	0	〃
	第265回北海道電力株式会社社債券	198,828,000	200,000,000	199,819,031	0	〃
	第265回北海道電力株式会社社債券	298,242,000	300,000,000	299,728,509	0	〃
	第424回中部電力株式会社社債券	298,242,000	300,000,000	299,737,518	0	〃
	第426回中部電力株式会社社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	〃
第410回関西電力株式会社社債券	99,414,000	100,000,000	99,912,500	0	〃	
第330回中国電力株式会社社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	〃	
第235回四国電力株式会社社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	〃	
第9回沖縄電力株式会社社債券	99,900,000	100,000,000	99,986,636	0	〃	
計		75,473,590,500	75,550,000,000	75,510,130,687	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,220,038,120	1,053,200,000	0	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	314,347,975	314,347,975	0	〃
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	627,851,093	627,851,093	0	〃
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	764,337,096	505,000,000	0	〃
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	102,820,358	100,000,000	0	〃
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	50,631,485	6,346,339	0	〃
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	200,057,253	89,880,288	0	〃
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,017,418	360,000,000	0	〃
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	347,589,609	313,600,000	0	〃
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	742,822,749	742,822,749	0	〃
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	406,890,131	400,000,000	0	〃
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	536,326,176	500,000,000	0	〃
	(株)ミヤチク	459,000,000	915,219,555	459,000,000	0	〃
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,772,659,212	210,000,000	0	〃
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	321,968,241	142,000,000	0	〃
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	323,956,470	323,956,470	0	〃
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	9,211,700,591	900,000,000	0	〃
四国乳業(株)	191,730,911	132,562,522	132,562,522	0	〃	
	計	7,309,757,538	18,446,796,054	7,180,567,436	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	〃
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	〃
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	〃
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	〃
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	〃
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	〃
	計	1,745,574,071	-	1,745,574,071	0	-	〃
貸借対照表 計上額合計				84,436,272,194			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	370,176,587	129,190,102	0	370,176,587	129,190,102	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	36,580,021	37,252,777	36,580,021	0	37,252,777	
計	406,756,608	166,442,879	36,580,021	370,176,587	166,442,879	

5 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	179,604,052	△ 179,604,052	0	179,604,052	△ 179,604,052	0	
計	179,604,052	△ 179,604,052	0	179,604,052	△ 179,604,052	0	

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,926,662,694	193,418,961	1,509,209,064	1,125,378,579	
退職一時金に係る債務	572,642,222	75,577,886	37,347,517	610,872,591	
厚生年金基金に係る債務	1,354,020,472	117,841,075	957,355,559	514,505,988	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	157,299,307	157,299,307	0	
年金資産	△ 568,396,333	17,966,414	△ 35,923,931	△ 514,505,988	
退職給付引当金	1,358,266,361	357,982,136	1,105,375,906	610,872,591	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散されたため、厚生年金基金代行返上益 921,431,628円を計上。

7 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	30,958,713,096	0	371,650,899	30,587,062,197	
計	30,958,713,096	0	371,650,899	30,587,062,197	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	0	4,287,520	0	4,287,520	(注)
計	0	4,287,520	0	4,287,520	
損益外減損損失累計額	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	0	
差引計	0	2,187,520	△ 2,100,000	4,287,520	

(注)当期増加額は、資産(土地)の売却によるものです。

9 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	391,760,100	-	0	0	0	0	391,760,100
平成26年度	324,879,467	-	18,280,261	0	0	18,280,261	306,599,206
平成27年度	-	1,759,777,000	1,612,808,296	10,841,969	0	1,623,650,265	136,126,735
合計	716,639,567	1,759,777,000	1,631,088,557	10,841,969	0	1,641,930,526	834,486,041

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 18,280,261	①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:18,280,261円 (退職手当18,280,261円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用18,280,261円 ※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	18,280,261	

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 1,612,808,296	①費用進行基準を採用した業務: 1)畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定) 2)甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定) 3)でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定) 4)肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定) ②当該業務に係る損益等:内訳書のとおり ③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営費交付金 10,841,969	費用1,908,152,719+固定資産取得10,841,969+消滅債務1,741,980 -自己収入296,080,555-消滅固定資産1,005,848=1,623,650,265 ※ 業務経費控除後の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
合計	1,623,650,265	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	391,760,100	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、 甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、 でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、 肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	391,760,100	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	306,599,206	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、 甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、 でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、 肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	306,599,206	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	136,126,735	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務(畜産勘定)、 甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務(砂糖勘定)、 でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務(でん粉勘定)、 肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務(肉用子牛勘定)である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	136,126,735	

10 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	317,383,663	12,154,282,627	25,928,589	12,445,737,701	前期利益処分による増加12,154,282,627円 債務保証勘定の閉鎖により当期減少額25,928,589円
前中期目標期間繰越積立金	20,488,592,024	0	494,714,227	19,993,877,797	損益計算において損失が生じたための取崩し494,714,227円
計	20,805,975,687	12,154,282,627	520,642,816	32,439,615,498	

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	494,714,227	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	494,714,227	

12 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

12-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	57,090,713,000	0	0	0	57,090,713,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	7,033,844,300	0	0	0	7,033,844,300	0	
野菜価格安定対策費補助金等	7,584,279,279	0	0	0	7,378,458,279	109,582,467	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,108,000,000	0	0	0	0	9,233,124,349	
指定生乳生産者団体補給交付金	22,229,757,000	0	0	0	0	22,229,757,000	
計	102,046,593,579	0	0	0	71,503,015,579	31,572,463,816	

12-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金(調整資金)	38,647,398,348	57,090,713,000	46,541,478,506	49,196,632,842	※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産産業振興資金)	208,979,850,209	20,627,633,216	68,639,413,453	160,968,069,972	※3、4
野菜生産出荷安定資金	56,239,549,927	6,856,792,500	5,872,869,661	57,223,472,766	※5、6
野菜農業振興資金	15,776,430,015	849,092,023	2,134,191,449	14,491,330,589	※7、8
計	319,643,228,499	85,424,230,739	123,187,953,069	281,879,506,169	

※ 注記事項

- 牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金の当期増加額は、「12-1補助金等の明細」の当期交付額57,090,713,000円であります。
- 牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金の当期減少額は、畜産産業振興事業費46,220,142,914円、情報収集提供事業費173,100,859円、指定食肉売買事業費11,100円及び一般管理費148,223,633円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「12-1 補助金等の明細」の当期交付額7,033,844,300円の他に、過年度補助事業費返還金等12,328,120,051円、畜産自給力強化緊急支援事業返還金840,283,124円及び運用収入184,399,256円及び関係会社株式評価益240,986,485円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、畜産産業振興事業費等28,372,094,469円、畜産自給力強化緊急支援事業国庫返納額973,490,072円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額1,165,593,802円、原子力発電所事故被災者稲むら等緊急供給支援対策事業国庫納付額2,909,251,321円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額1,315,864,522円、自給飼料生産性効率向上支援リース事業国庫納付額274,758,419円、生乳需要基盤強化対策事業国庫納付額1,166,693,261円、飼料自給力強化支援事業国庫納付額2,279,402,095円、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業国庫納付額805,002,333円、畜産収益力向上緊急支援リース事業国庫納付額21,662,594円、国産畜産加工原料緊急確保事業国庫納付額84,108,510円、畜産高度化リース事業国庫納付額7,868,252,353円、一般管理費39,639,019円、抛出国庫無事戻し21,363,600,683円あります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「12-1補助金等の明細」の当期交付額6,556,507,500円の外に、運用収入の受入額300,197,000円、交付金の返還額88,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費5,683,618,000円、契約指定野菜安定供給事業費10,896,000円、負担金等払戻額178,355,661円があります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「12-1補助金等の明細」の当期交付額821,950,779円の外に、運用収入の受入額23,592,022円、助成金の返還額3,549,222円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費513,902,265円、契約特定野菜等安定供給促進事業費31,645,090円、緊急需給調整事業費1,535,320,574円、負担金等払戻額53,323,520円があります。

13 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 152,545	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職員	(88,659) 1,625,544	(35) 209	(-) 144,402	(-) 12
合計	(88,659) 1,778,089	(35) 219	(-) 144,402	(-) 12

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職手当又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職手当及び退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

14 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	30,382,215,765
通知預金	10,100,000,000
定期預金	240,470,000,000
計	280,952,215,765

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	2,009,468,039
一般管理費等未収金	3,674,845
計	2,013,142,884

(3) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	15,200,908,967
計	15,200,908,967

(4) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	11,674,505,057
交付金事業費未払金	6,741,208,927
未払消費税	61,108,600
一般管理費等未払金	137,345,048
計	18,614,167,632

15 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 佐藤博幸 松山幸雄	山内啓二 瀧澤義一 岡本一男 佐久間富雄	菊川清志 板東寛之 山下英二 山本勝博	加藤 洋 畠山良一 有塚利宣	後藤正則 瀧 孝 原井松純	森下隆雄 野口 昇 石橋榮紀
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 伊東勝美	土田正広 加藤義康 小松信一	眞田久之 奈良明弘 新出康史	瀧澤正佳 長岐哲行 佐藤孝喜	板垣陽一 櫻井 勇	榎 昌範
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 田宮栄佐美 吉田昌弘	遠藤幸士 長澤 豊 高橋重美 高橋勝幸	樽岡浩之 高谷尚市 板垣平治郎 大沼幸仁	沼沢正之 阿部賢一 古沢 明 市川 泰	中川信一 山本信治 安食賢一 石川一夫	加藤國洋 落合規幸
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 唐澤 透	境野修一 大澤憲一 小倉正秀	宮崎 純 大澤孝志 平位修一	白石千秋 須藤邦彦 福田史郎	深澤泰司 宮崎一隆 角田俊壽	浦部正義 鳥山 晃
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 松窪俊郎	吉野 肇 小谷英穂 増田昌洋	小林貞雄 村上 進	露崎正二郎 白岩茂樹	白井靖彦	
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 駒井文彦	桜井和巳 橘田 恭 土屋重文	引屋敷 透 保坂直樹	岩野秀夫 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	梶原一明
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 荒木 勝	堤 義房 細田勝二 嶋田弘志	遠藤仁志 高松弘三	山崎公喜 須沼英俊 渡邊竜一	大澤 正	
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柴田彰夫	川下裕之 福山 巖	松井 晃 谷本晴美	小原啓一 谷口節次	山田晋爾 栗原隆政	

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 宮武利弘 筒井正数 綾 宏 飯間和則 奥谷和巳 作花政信 塩田当弘 加藤悟史 出田康人
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 峰岡茂夫 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 岡本健治 田坂 實 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 戸田耕二 黒田義人 武田博志
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 井手久義 桜木一男 高野敏則 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 梅田 稔 吉田孝壽 松下隆裕 杉水淳二 木村利昭 松本雄造 中村秀朗 池田忠次
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 平田茂雄 吉武 理 赤嶺辰雄 吉田共典 坂本俊幸 広瀬浩宣 藤並孝博 後藤豊馬 今吉豊一郎 (以下非常勤) 佐藤 洋 重盛 進 油布勝秀 小出祐二 橋本祐輔 地挽裕介 清末健一 二宮伊作 田村和弘
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 井手勝彦 小山修一 中窪哲義 黒木政敏 黒木勇人 徳永良二 荒瀬浩恵 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 倉林康樹 藤原榮伸 坂下栄次 藏富英志 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 白坂幸則 福良公一 佐藤則義 森岡幸一郎 内田真朗
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 堤 清利 北野良夫 宇都宮励起 狩長嘉博 胡摩窪明宏 福田綱信 上森義輝 新留利美 (以下非常勤) 布袋嘉之 井上勝美 五位塚剛 北郷 栄 中津濱健 河野 博 岩崎 透
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 永福喜作 樋脇建治 鮫島忠雄 上岡重満 倉林康樹 西迫 誠 中村千史 小原松男 有里正心 窪田雅信 石堂敦志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 宮城 直 井上 光 仲里 章 (以下非常勤) 普天間朝重 砂川博紀 大城 勉 安次富均 仲田利美 酒井文雄 松本雄造 伊禮輝夫 嵩原義信

よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 高橋秀一 (以下非常勤) 板東寛之 渡邊善隆 佐久間富雄	有田 真 川瀬博教 有塚利宣 岡村卓司 山本勝博 佐藤雅仁	松久浩二 永谷政弘 河村信幸 高橋正道 高橋勝義 佐藤泰正	三浦晃一 畑山昭典 中川菊夫 笠井安弘 友澤勇司 真坂圭一	阿部 優 林田裕之 伊藤政光 小椋茂敏 佐藤裕司	遠藤武之 加我 肇 瀧澤義一 山口良一 姉齒義宣
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 和氣茂太 村上謙二	白石恭弘 三好晶夫 中谷 誠 樋口 茂	塩崎照洋 古本 忠 近藤康夫	西田日出哉 山口恒朗 山本英司	越智典雄 河野 仁 矢野和義	宮武利弘 濱口達也

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 濱岡隆文 小田憲司 (以下非常勤) 荒川秀俊 石原隆司 切替照雄 小林信一 寺田文典 福井邦顕 古矢鉄矢 黒澤雅彦 南波利昭
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 木村元治 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 村井功誠
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 鳥山 晃 山本達雄
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 鬼丸博文 木下茂樹 杉本 正 鳥山 晃 南波利昭 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾政国 松本恭明 中尾國俊 谷元哲則 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 松本 学
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 中 幸司 竹内幹郎 伊藤収宜 出口清一 西 育良 太田好紀 中川雅晴

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	14,075,641,101	8,518,015,306	5,557,625,795	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,703,411,376	407,020,681	1,296,390,695	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,221,826,714	1,507,439,937	2,714,386,777	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,334,030,389	807,846,266	3,526,184,123	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	701,378,553	300,379,158	400,999,395	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	491,735,798	314,525,599	177,210,199	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	889,788,333	162,835,652	726,952,681	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,581,286,208	115,118,972	1,466,167,236	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,394,467,537	141,992,225	1,252,475,312	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,154,629,751	876,639,986	2,277,989,765	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,503,865,086	1,824,426,072	1,679,439,014	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	5,454,449,585	2,808,023,155	2,646,426,430	2,467,180,000
(株)ミヤチク	9,787,459,833	5,771,121,506	4,016,338,327	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	12,146,561,794	8,010,356,967	4,136,204,827	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,924,851,874	5,559,887,924	1,364,963,950	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	5,881,071,797	4,706,249,855	1,174,821,942	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	56,448,842,408	24,719,651,484	31,729,190,924	3,100,000,000
四国乳業(株)	7,253,405,259	6,807,214,540	446,190,719	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,649,181,910	347,753,831	36,654,744	△ 10,004,205
(株)秋田県食肉流通公社	9,089,525,461	46,412,282	23,801,269	△ 23,309,305
(株)山形県食肉公社	22,648,837,003	86,258,854	48,320,011	104,598,231
(株)群馬県食肉卸売市場	12,327,989,609	74,228,764	94,513,414	1,201,981,123
(株)全日本農協畜産公社	1,952,848,472	14,370,866	11,469,728	10,999,395
(株)山梨食肉流通センター	1,913,581,220	8,514,339	3,885,278	△ 242,789,801
(株)富山食肉総合センター	311,208,540	9,798,941	36,160,101	455,320,310
(株)鳥取県食肉センター	2,419,897,985	17,852,812	6,858,128	56,167,236
(株)香川県畜産公社	640,940,191	24,814,092	11,862,568	99,675,312
JAえひめアイパックス(株)	3,991,514,041	89,568,526	109,238,883	△ 37,484,132
(株)熊本畜産流通センター	13,036,484,002	64,892,458	44,170,054	28,439,014
(株)大分県畜産公社	7,294,545,554	92,208,650	73,016,354	73,016,354
(株)ミヤチク	51,603,125,677	720,697,491	490,402,129	247,068,327
南九州畜産興業(株)	52,577,743,216	928,023,287	441,898,169	529,404,827
(株)JA食肉かごしま	43,329,030,239	65,413,333	27,010,241	27,010,241
(株)沖縄県食肉センター	4,651,897,672	161,712,250	150,604,886	△ 152,470,058
よつ葉乳業(株)	102,285,170,970	3,417,242,485	2,341,614,230	2,772,238,833
四国乳業(株)	17,620,303,110	25,425,569	13,970,292	31,071,009

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,293,459,960	572,600,621	1,720,859,339
(公財)日本食肉流通センター	33,585,439,809	4,080,078,120	29,505,361,689
(公財)日本食肉消費総合センター	1,928,000,158	3,648,657	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,537,045,682	5,401,197	1,531,644,485
(公財)加古川食肉公社	1,346,151,835	94,229,843	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	3,565,523,139	140,899,036	3,424,624,103

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	912,251,901	16,268,452	895,983,449	865,175,623	833,448,034	31,727,589	0	47,076,278	451,043,807	498,120,085
(公財)日本食肉流通センター	2,288,732,148	0	2,288,732,148	1,952,638,089	1,901,560,618	41,421,634	9,655,837	336,094,059	5,028,557,534	5,364,651,593
(公財)日本食肉消費総合センター	117,598,618	87,810,891	29,787,727	134,292,249	104,208,686	20,238,823	9,844,740	△ 16,693,631	1,941,045,132	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	51,169,268	7,651,966	43,517,302	54,100,452	39,787,257	14,292,695	20,500	△ 2,931,184	76,622,333	73,691,149
(公財)加古川食肉公社	182,584,491	0	182,584,491	203,689,764	184,349,831	19,339,933	0	△ 21,105,273	1,273,027,265	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	381,285,662	332,440,000	48,845,662	421,350,326	406,756,641	14,593,685	0	△ 40,064,664	2,287,688,767	2,247,624,103

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	16,268,452	△ 16,268,452	1,239,007,706	1,222,739,254	1,720,859,339
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,505,361,689
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	86,100,000	0	86,100,000	0	86,100,000	1,371,853,336	1,457,953,336	1,531,644,485
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,424,624,103

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	308,576,659	11,423,341	5,652,025	320,000,000	314,347,975
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	611,992,418	31,007,582	15,148,907	643,000,000	627,851,093
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,876,228	123,772	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	197,793,410	132,206,590	330,000,000	0	0
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	705,720,451	44,279,549	7,177,251	750,000,000	742,822,749
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	396,188,734	3,811,266	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	282,427,260	83,572,740	42,043,530	366,000,000	323,956,470
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	127,979,164	63,751,747	59,168,389	191,730,911	132,562,522
合計	—	7,639,757,538	7,269,580,951	370,176,587	459,190,102	7,309,757,538	7,180,567,436

(注) (株)島根県食肉公社は、持分比率の低下から関連会社株式からその他有価証券へ振り替えました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	3,740,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	12,617,141
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

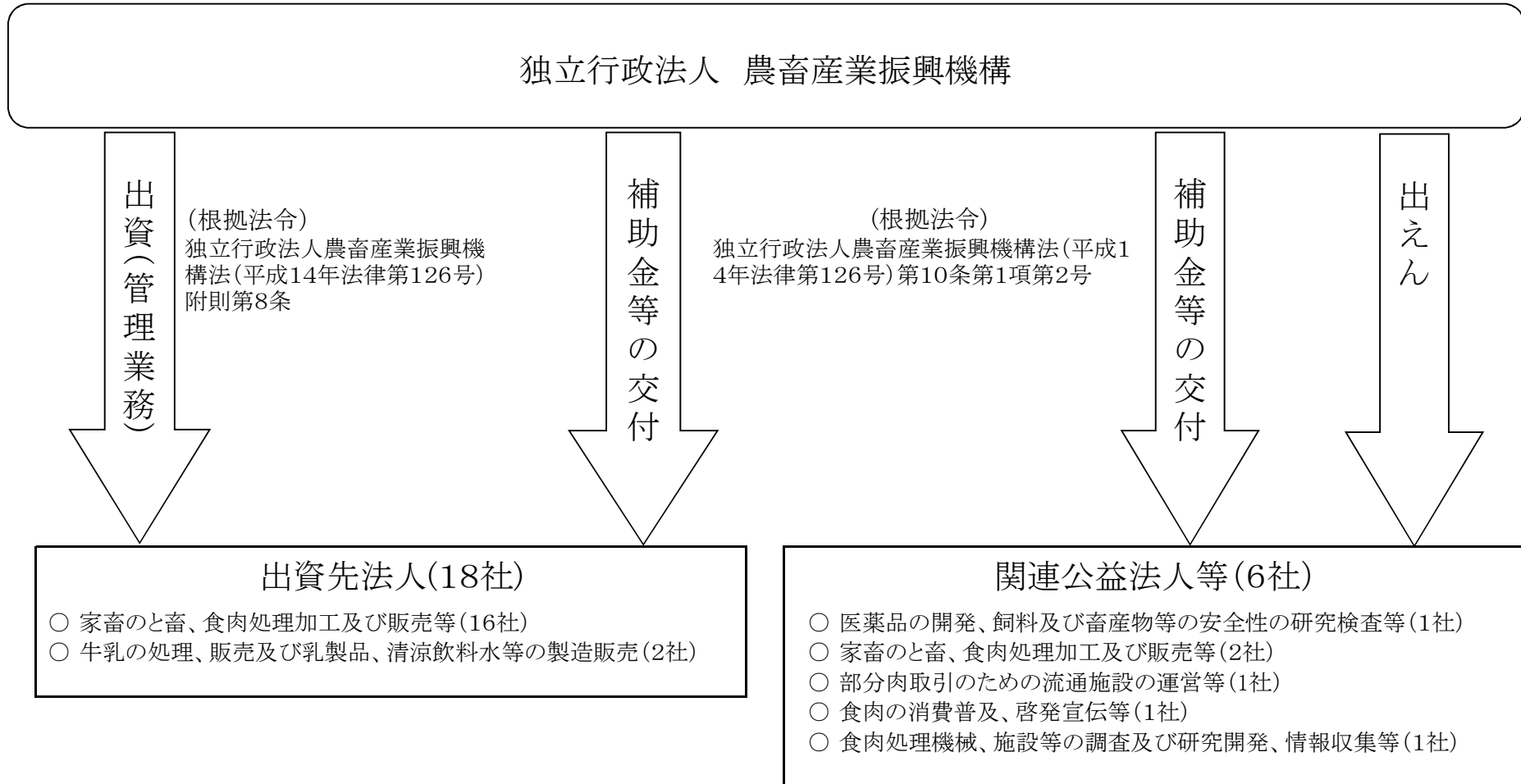
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,649,181,910	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,089,525,461	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,648,837,003	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,327,989,609	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,952,848,472	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,913,581,220	0	-	
(株)富山食肉総合センター	311,208,540	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,419,897,985	0	-	
(株)香川県畜産公社	640,940,191	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,991,514,041	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	13,036,484,002	0	-	
(株)大分県畜産公社	7,294,545,554	0	-	
(株)ミヤチク	51,603,125,677	0	-	
南九州畜産興業(株)	52,577,743,216	0	-	
(株)JA食肉かごしま	43,329,030,239	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,651,897,672	0	-	
よつ葉乳業(株)	102,285,170,970	0	-	
四国乳業(株)	17,620,303,110	0	-	

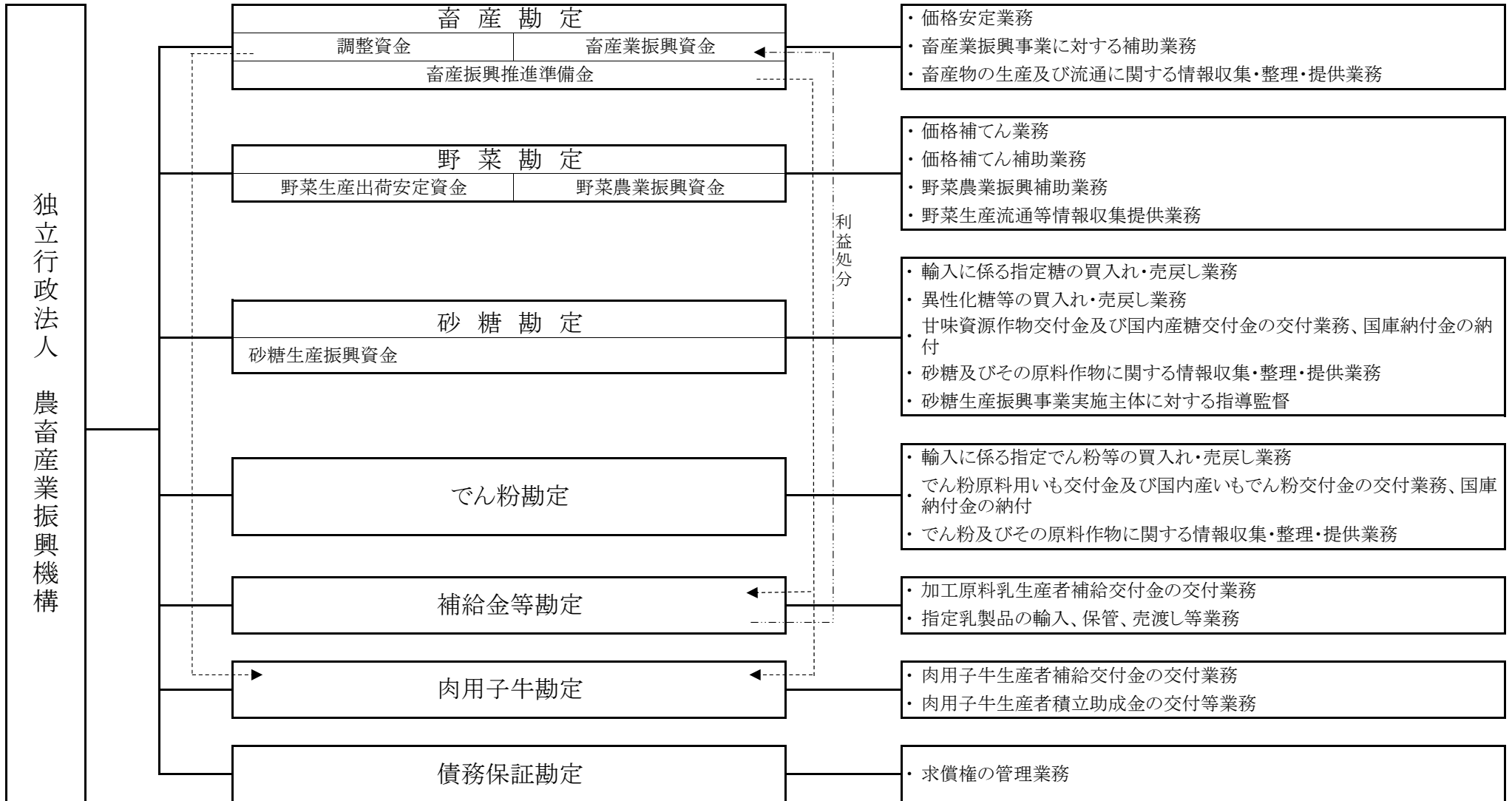
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	895,983,449	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,288,664,234	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	29,787,727	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	43,517,302	0	-	
(公財)加古川食肉公社	182,584,491	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	48,845,662	0	-	

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



16 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



(注) 債務保証勘定は、業務終了に伴い平成27年6月30日付で廃止しております。

17 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	210,050,179,192	19,869,077,891	921,824,174	1,619,811,320	37,689,538,681	10,801,784,507		280,952,215,765
有価証券	1,999,972,065	6,099,554,641	0	0	0	0		8,099,526,706
たな卸資産	0	0	0	0	1,797,186,555	0		1,797,186,555
未収収益	72,198,184	131,236,714	18,410	3,287	3,675,777	1,282,554		208,414,926
未収金	40,842,841	449,279	1,019,761,223	951,704,134	302,167	83,240		2,013,142,884
流動資産合計	212,163,192,282	26,100,318,525	1,941,603,807	2,571,518,741	39,490,703,180	10,803,150,301		293,070,486,836
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	201,288,364	28,367,553	99,531,582	3,084,107	0	0		332,271,606
減価償却累計額	△ 54,044,918	△ 12,455,183	△ 25,120,646	△ 707,419	0	0		△ 92,328,166
車両運搬具	3,213,000	3,307,658	3,903,900	0	0	0		10,424,558
減価償却累計額	△ 2,891,700	△ 1,781,421	△ 3,513,510	0	0	0		△ 8,186,631
工具器具備品	167,354,100	73,007,251	50,365,488	21,333,023	3,378,236	73,143,360		388,581,458
減価償却累計額	△ 77,119,818	△ 40,411,087	△ 24,686,892	△ 10,963,982	△ 112,607	△ 32,747,568		△ 186,041,954
土地	239,797,615	28,200,000	72,300,000	0	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	477,596,643	78,234,771	172,779,922	12,745,729	3,265,629	40,395,792		785,018,486
無形固定資産								
電話加入権	599,550	495,550	963,000	0	0	0		2,058,100
投資その他の資産								
投資有価証券	28,123,402,178	48,882,593,446	0	0	0	249,709,134		77,255,704,758
関係会社株式	7,309,757,538	0	0	0	0	0		7,309,757,538
投資評価引当金	△ 129,190,102	0	0	0	0	0		△ 129,190,102
敷金保証金	24,781,904	14,797,734	17,014,913	5,964,943	0	0		62,559,494
自動車リサイクル預託金	12,470	12,500	17,130	0	0	0		42,100
投資その他の資産合計	35,328,763,988	48,897,403,680	17,032,043	5,964,943	0	249,709,134		84,498,873,788
固定資産合計	35,806,960,181	48,976,134,001	190,774,965	18,710,672	3,265,629	290,104,926		85,285,950,374
資産合計	247,970,152,463	75,076,452,526	2,132,378,772	2,590,229,413	39,493,968,809	11,093,255,227		378,356,437,210
負債の部								
I 流動負債								
リース債務	13,674,551	1,175,533	1,461,642	541,117	675,643	14,628,672		32,157,158
運営費交付金債務	323,644,431	0	366,686,459	126,098,643	0	18,056,508		834,486,041
預り補助金等								
野菜価格安定対策推進事務費補助金	0	96,238,533	0	0	0	0		96,238,533
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	1,682,429,065	0	0	0		1,682,429,065
短期借入金	0	0	15,200,908,967	0	0	0		15,200,908,967
未払金	6,537,306,599	1,502,142,133	6,624,731,539	173,947,004	3,536,351,134	239,689,223		18,614,167,632
未払費用	12,130,134	10,524,638	6,442,520	2,906,991	3,901,930	808,954		36,715,167
預り金	6,970,310	3,834,275	3,953,750	2,231,686	15,139,806	348,665		32,478,492
受入保証金	0	0	86,138,649	51,845,563	1,177,188,102	0		1,315,172,314
前受金	0	0	0	0	12,646,773	0		12,646,773
仮受金	44,233,205	0	0	0	0	0		44,233,205

賞与引当金	0	25,944,310	0	0	11,308,467	0	37,252,777
流動負債合計	6,937,959,230	1,639,859,422	23,972,752,591	357,571,004	4,757,211,855	273,532,022	37,938,886,124
II 固定負債							
リース債務	32,146,013	3,582,361	4,454,259	1,649,026	2,609,380	25,767,120	70,208,159
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	31,854,481	16,520,529	0	0	48,375,010
資産見返補助金等	0	0	153,004,583	0	0	0	153,004,583
長期預り補助金等							
調整資金	49,196,632,842	0	0	0	0	0	49,196,632,842
畜産業振興資金	160,968,069,972	0	0	0	0	0	160,968,069,972
野菜生産出荷安定資金	0	57,223,472,766	0	0	0	0	57,223,472,766
野菜農業振興資金	0	14,491,330,589	0	0	0	0	14,491,330,589
引当金							
退職給付引当金	0	451,522,120	0	0	159,350,471	0	610,872,591
固定負債合計	210,196,848,827	72,169,907,836	189,313,323	18,169,555	161,959,851	25,767,120	282,761,966,512
負債合計	217,134,808,057	73,809,767,258	24,162,065,914	375,740,559	4,919,171,706	299,299,142	320,700,852,636
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	293,139,653	0	0	0	328,562,593	30,587,062,197
II 資本剰余金							
資本剰余金	0	4,287,520	0	0	0	0	4,287,520
III 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	2,214,488,854	16,909,401,556	0	19,993,877,797
積立金	10,883	540,929,264	0	0	11,904,797,554	0	12,445,737,701
当期末処理損失(又は△当期末処分利益)	13,815	△ 428,328,831	22,029,687,142	0	△ 5,760,597,993	△ 10,465,393,492	5,375,380,641
(うち当期総利益(又は△当期総損失))	△ 13,815	428,328,831	1,714,946,039	0	5,760,597,993	10,465,393,492	18,369,252,540
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	869,984,455	969,258,095	△ 22,029,687,142	2,214,488,854	34,574,797,103	10,465,393,492	27,064,234,857
純資産合計	30,835,344,406	1,266,685,268	△ 22,029,687,142	2,214,488,854	34,574,797,103	10,793,956,085	57,655,584,574
負債・純資産合計	247,970,152,463	75,076,452,526	2,132,378,772	2,590,229,413	39,493,968,809	11,093,255,227	378,356,437,210

(注) 債務保証勘定は、平成27年6月30日に廃止され、残余財産を平成27年11月2日に国庫納付しております。

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 経常費用									
業務経費									
交付金	0	5,694,514,000	39,897,954,632	6,152,517,862	27,781,820,764	0	0		79,526,807,258
補助金	74,371,508,126	2,080,867,929	0	0	0	2,633,841,793	0		79,086,217,848
買入費	0	0	0	0	15,076,077,425	0	0		15,076,077,425
保管費	0	0	0	0	60,942,059	0	0		60,942,059
国庫納付金	0	0	21,820,790,926	5,896,679,020	0	0	0		27,717,469,946
借料及び損料	27,940,875	10,374,325	5,194,337	3,979,821	1,973,904	456,784	0		49,920,046
賃金	25,574,520	13,571,685	10,201,143	7,859,677	3,093,775	3,003,102	0		63,303,902
給与及び手当	378,119,336	183,243,297	161,744,439	82,155,391	78,274,170	21,020,654	0		904,557,287
賞与	132,843,486	45,306,707	55,212,652	26,861,871	19,451,925	7,385,121	0		287,061,762
法定福利費	99,827,475	36,622,001	39,603,176	20,839,100	16,156,388	5,549,677	0		218,597,817
減価償却費	9,924,163	0	48,211	0	112,607	14,628,672	0		24,713,653
その他	407,627,409	145,266,006	74,738,511	42,380,803	67,313,846	100,923,701	0		838,250,276
一般管理費									
役員報酬	65,243,530	30,714,577	27,458,123	9,152,715	12,354,871	3,630,572	0		148,554,388
給与及び手当	76,402,482	55,052,436	134,752,069	16,283,517	15,842,070	4,231,714	0		302,564,288
賞与	27,782,802	13,581,633	46,447,852	5,499,573	3,921,190	1,539,054	0		98,772,104
法定福利費	27,656,959	14,667,779	36,247,215	5,199,057	4,727,105	1,533,787	0		90,031,902
退職手当	51,729,558	0	25,721,599	26,729,667	0	2,873,865	0		107,054,689
借料及び損料	74,688,407	36,574,098	48,704,056	18,106,423	15,440,474	4,143,873	0		197,657,331
賃金	6,972,218	3,253,892	3,365,784	1,245,336	1,234,415	387,066	0		16,458,711
賞与引当金繰入	0	25,944,310	0	0	11,308,467	0	0		37,252,777
退職給付引当金繰入	0	169,912,339	0	0	61,514,721	0	0		231,427,060
減価償却費	16,625,991	10,207,456	8,222,361	2,944,715	0	0	0		38,000,523
その他	103,175,798	49,849,110	61,019,309	22,224,250	794,475,098	5,481,202	0		1,036,224,767
畜産業振興資金繰入	1,900,747	0	0	0	0	0	0		1,900,747
賠償償還及戻戻金	0	0	68,366,295	4,576,366	0	0	0		72,942,661
財務費用									
支払利息	208,943	80,925	7,307,237	36,473	11,222	143,103	0		7,787,903
雑損									
雑損	70,406	1	0	0	0	0	0		70,407
経常費用合計	75,905,823,231	8,619,604,506	62,533,099,927	12,345,271,637	44,026,046,496	2,810,773,740	0		206,240,619,537
II 経常収益									
運営費交付金収益	574,673,662	0	726,801,682	288,401,431	0	41,211,782	0		1,631,088,557
補助金等収益									
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	9,233,124,349	0	0	0	0		9,233,124,349
指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	0	0	0	0	22,229,757,000	0	0		22,229,757,000
調整資金戻入益	46,541,478,506	0	0	0	0	0	0		46,541,478,506
畜産業振興資金戻入益	15,660,128,443	0	0	0	0	0	0		15,660,128,443
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	5,394,229,000	0	0	0	0	0		5,394,229,000
野菜農業振興資金戻入益	0	2,053,726,685	0	0	0	0	0		2,053,726,685
野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	0	109,582,467	0	0	0	0	0		109,582,467
糖価調整事業収入									
指定糖調整金収入	0	0	54,276,138,744	0	0	0	0		54,276,138,744
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	11,558,560,925	0	0	0		11,558,560,925
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	27,234,982,962	0	0		27,234,982,962
資産見返運営費交付金戻入	0	0	6,292,013	3,009,759	0	0	0		9,301,772
資産見返補助金等戻入	0	0	2,229,278	0	0	0	0		2,229,278

財務収益									
受取利息	508,314,139	839,767,778	62,673	507,006	21,035,891	6,541,501	0	1,376,228,988	
受取配当金	40,000,000	0	0	0	0	0	0	40,000,000	
雑益									
雑益	12,102,352	995,331	4,096,768	426,956	26,421,456	11,161	0	44,054,024	
經常収益合計	63,336,697,102	8,398,301,261	64,248,745,507	11,850,906,077	49,512,197,309	47,764,444	0	197,394,611,700	
經常損失(又は△經常利益)	12,569,126,129	221,303,245	△ 1,715,645,580	494,365,560	△ 5,486,150,813	2,763,009,296	0	8,846,007,837	
Ⅲ臨時損失									
固定資産除却損	0	419,475	699,541	348,667	0	0	0	1,467,683	
減損損失	0	661,484	0	0	0	0	0	661,484	
臨時損失合計	0	1,080,959	699,541	348,667	0	0	0	2,129,167	
Ⅳ臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	12,328,125,829	3,728,587	0	0	0	13,228,402,788	0	25,560,257,204	
投資評価引当金戻入益	240,986,485	0	0	0	0	0	0	240,986,485	
厚生年金基金代行返上益	0	646,984,448	0	0	274,447,180	0	0	921,431,628	
臨時利益合計	12,569,112,314	650,713,035	0	0	274,447,180	13,228,402,788	0	26,722,675,317	
当期純利益(又は△当期純損失)	△ 13,815	428,328,831	1,714,946,039	△ 494,714,227	5,760,597,993	10,465,393,492	0	17,874,538,313	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	494,714,227	0	0	0	494,714,227	
当期総利益(又は△当期総損失)	△ 13,815	428,328,831	1,714,946,039	0	5,760,597,993	10,465,393,492	0	18,369,252,540	

(注) 債務保証勘定は、平成27年6月30日に廃止されたため、廃止の日の前日までの額を計上しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー									
原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	0	0	0	△ 17,585,714,544	0	0		△ 17,585,714,544
人件費支出	△ 884,298,904	△ 443,209,700	△ 529,248,632	△ 193,379,538	△ 177,692,659	△ 49,029,661	0		△ 2,276,859,094
畜産振興事業費支出	△ 96,837,526,783	0	0	0	0	0	0		△ 96,837,526,783
畜産情報収集提供事業費支出	△ 256,184,108	0	0	0	0	0	0		△ 256,184,108
指定食肉売買事業費支出	△ 11,100	0	0	0	0	0	0		△ 11,100
野菜生産出荷安定等事業支出	0	△ 7,268,420,512	0	0	0	0	0		△ 7,268,420,512
糖価調整事業費支出	0	0	△ 36,543,945,336	0	0	0	0		△ 36,543,945,336
でん粉事業費支出	0	0	0	△ 6,205,367,307	0	0	0		△ 6,205,367,307
加工原料乳補給金事業費支出	0	0	0	0	△ 27,780,708,102	0	0		△ 27,780,708,102
輸入乳製品売買事業費支出	0	0	0	0	△ 88,811,704	0	0		△ 88,811,704
肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	0	0	0	△ 2,761,614,722	0		△ 2,761,614,722
一般管理費支出	△ 178,526,944	△ 86,524,665	△ 108,989,663	△ 40,094,965	△ 1,593,766,918	△ 9,664,429	0		△ 2,017,567,584
その他の業務支出	△ 225,653,957	△ 230,901,840	△ 68,366,295	△ 4,576,366	0	0	0		△ 529,498,458
運営費交付金収入	604,065,000	0	834,474,000	273,023,000	0	48,215,000	0		1,759,777,000
補助金等収入	64,124,557,300	7,485,379,216	8,108,000,000	0	22,229,757,000	0	0		101,947,693,516
事業収入	0	0	54,267,559,078	11,562,040,619	26,887,530,845	0	0		92,717,130,542
その他の収入	13,404,430,599	4,706,814	4,096,768	426,956	26,421,456	13,453,997,500	0		26,894,080,093
小計	△ 20,249,148,897	△ 538,970,687	25,963,579,920	5,392,072,399	1,917,015,374	10,681,903,688	0		23,166,451,797
利息及び配当金の受取額	545,594,690	842,682,582	49,030	507,477	19,106,466	5,554,277	439,435		1,413,933,957
利息の支払額	△ 222,479	△ 80,925	△ 7,307,237	△ 38,881	△ 11,222	△ 143,103	0		△ 7,803,847
国庫納付金の支払額	0	0	△ 21,820,790,926	△ 5,896,679,020	0	0	0		△ 27,717,469,946
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,703,776,686	303,630,970	4,135,530,787	△ 504,138,025	1,936,110,618	10,687,314,862	439,435		△ 3,144,888,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー									
有価証券の取得による支出	△ 4,887,045,000	△ 3,200,000,000	0	0	0	0	0		△ 8,087,045,000
有価証券の償還による収入	4,900,000,000	4,300,000,000	0	0	0	0	0		9,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,994,087	△ 1,157,223	△ 1,706,716	△ 532,690	0	0	0		△ 6,390,716
有形固定資産の売却による収入	0	36,687,520	0	0	0	0	0		36,687,520
定期預金の預入による支出	△ 545,946,000,000	△ 42,870,000,000	△ 830,000,000	△ 3,640,000,000	△ 85,100,000,000	△ 33,500,000,000	0		△ 711,886,000,000
定期預金の払戻による収入	561,876,000,000	41,790,000,000	660,000,000	4,640,000,000	91,600,000,000	25,500,000,000	0		726,066,000,000
敷金保証金の差入れによる支出	0	0	△ 426,000	△ 120,000	0	0	0		△ 546,000
敷金保証金の回収による収入	0	4,629,867	825,848	180,000	0	0	0		5,635,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,939,960,913	60,160,164	△ 171,306,868	999,527,310	6,500,000,000	△ 8,000,000,000	0		15,328,341,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー									
短期借入れによる収入	0	0	34,572,586,365	0	0	0	0		34,572,586,365
短期借入金返済による支出	0	0	△ 38,833,287,996	0	0	0	0		△ 38,833,287,996
リース債務の返済による支出	△ 12,887,586	△ 1,097,821	△ 1,277,737	△ 464,243	△ 93,213	△ 14,628,672	0		△ 30,449,272
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,864,079,282	0	0	0	0	0	0		△ 18,864,079,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,876,966,868	△ 1,097,821	△ 4,261,979,368	△ 464,243	△ 93,213	△ 14,628,672	0		△ 23,155,230,185
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 22,640,782,641	362,693,313	△ 297,755,449	494,925,042	8,436,017,405	2,672,686,190	439,435		△ 10,971,776,705
V 資金期首残高	39,490,961,833	6,756,384,578	949,579,623	1,074,886,278	3,053,521,276	129,098,317	397,140,053		51,851,571,958
VI 債務保証勘定廃止に伴う資金減少額	0	0	0	0	0	0	△ 397,579,488		△ 397,579,488
VII 資金期末残高	16,850,179,192	7,119,077,891	651,824,174	1,569,811,320	11,489,538,681	2,801,784,507	0		40,482,215,765

(注) 債務保証勘定は、平成27年6月30日に廃止されたため、廃止の日の前日までの額を計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	債務保証勘定	調整	法人単位
I 業務費用									
(1)損益計算書上の費用									
業務費	75,453,365,390	8,209,765,950	62,065,488,027	12,233,273,545	43,105,216,863	2,786,809,504	0		203,853,919,279
畜産振興事業費	75,065,477,136	0	0	0	0	0	0		75,065,477,136
畜産情報収集提供事業費	387,877,154	0	0	0	0	0	0		387,877,154
指定食肉売買事業費	11,100	0	0	0	0	0	0		11,100
指定野菜価格安定対策事業費	0	5,979,015,472	0	0	0	0	0		5,979,015,472
契約指定野菜安定供給事業費	0	52,361,988	0	0	0	0	0		52,361,988
野菜生産出荷安定事業事務費	0	156,543	0	0	0	0	0		156,543
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費	0	524,421,186	0	0	0	0	0		524,421,186
契約特定野菜等安定供給促進事業費	0	31,645,090	0	0	0	0	0		31,645,090
緊急需給調整事業費	0	1,571,694,522	0	0	0	0	0		1,571,694,522
需給業務推進事務費	0	6,712,849	0	0	0	0	0		6,712,849
情報収集提供事業費	0	43,758,300	0	0	0	0	0		43,758,300
糖価調整事業費	0	0	62,065,488,027	0	0	0	0		62,065,488,027
でん粉価格調整事業費	0	0	0	12,233,273,545	0	0	0		12,233,273,545
加工原料乳補給金事業費	0	0	0	0	27,843,470,084	0	0		27,843,470,084
輸入乳製品売買事業費	0	0	0	0	15,261,746,779	0	0		15,261,746,779
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,786,809,504	0		2,786,809,504
一般管理費	450,277,745	409,757,630	391,938,368	107,385,253	920,818,411	23,821,133	0		2,303,998,540
賠償償還及払戻金	0	0	68,366,295	4,576,366	0	0	0		72,942,661
財務費用	208,943	80,925	7,307,237	36,473	11,222	143,103	0		7,787,903
雑損	70,406	1	0	0	0	0	0		70,407
臨時損失	0	1,080,959	699,541	348,667	0	0	0		2,129,167
(2)(控除)自己収入等									
糖価調整事業収入	0	0	△ 54,276,138,744	0	0	0	0		△ 54,276,138,744
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	△ 11,558,560,925	0	0	0		△ 11,558,560,925
輸入乳製品売渡収入	0	0	0	0	△ 27,234,982,962	0	0		△ 27,234,982,962
資金戻入益	0	△ 1,092,258,376	0	0	0	0	0		△ 1,092,258,376
財務収益	△ 548,314,139	△ 839,767,778	△ 62,673	△ 507,006	△ 21,035,891	△ 6,541,501	0		△ 1,416,228,988
雑益	△ 12,102,352	△ 995,331	△ 4,096,768	△ 426,956	△ 26,421,456	△ 11,161	0		△ 44,054,024
臨時利益	△ 12,569,112,314	△ 650,713,035	0	0	△ 274,447,180	△ 13,228,402,788	0		△ 26,722,675,317
業務費用合計	62,774,393,679	6,036,950,945	8,253,501,283	786,125,417	16,469,159,007	△ 10,424,181,710	0		83,895,948,621
II 損益外除売却差額相当額	0	△ 4,287,520	0	0	0	0	0		△ 4,287,520
III 引当外賞与見積額	1,332,957	0	1,123,067	△ 378,604	0	74,053	0		2,151,473
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 23,267,466	3,926,477	△ 58,606,727	△ 48,152,408	1,216,037	△ 1,292,637	0		△ 126,176,724
V 機会費用									
政府出資の機会費用	0	0	0	0	0	0	403,215		403,215
VI (控除)国庫納付額	0	0	△ 21,820,790,926	△ 5,896,679,020	0	0	0		△ 27,717,469,946
VII 行政サービス実施コスト	62,752,459,170	6,036,589,902	△ 13,624,773,303	△ 5,159,084,615	16,470,375,044	△ 10,425,400,294	403,215		56,050,569,119

(注)債務保証勘定は、平成27年6月30日に廃止されたため、廃止の日の前日までの額を計上しております。

18 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	補給金等勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	△ 13,815	428,328,831	△ 22,029,687,142	0	5,760,597,993	10,465,393,492	△ 5,375,380,641
当期総利益(△当期総損失)	△ 13,815	428,328,831	1,714,946,039	0	5,760,597,993	10,465,393,492	18,369,252,540
繰越欠損金(△)	0	0	△ 23,744,633,181	0	0	0	△ 23,744,633,181
II 積立金振替額	0	0	0	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0	0	0
III 利益処分又は損失の処理額	△ 10,883	428,328,831	0	0	5,760,597,993	10,465,393,492	16,654,309,433
積立金の積立(△取崩)	△ 10,883	428,328,831	0	0	5,760,597,993	10,465,393,492	16,654,309,433
IV 次期繰越欠損金(△)	△ 2,932	0	△ 22,029,687,142	0	0	0	△ 22,029,690,074

(注) 債務保証勘定は、平成27年6月30日に廃止され、残余財産を平成27年11月2日に国庫納付しております。

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		210,050,179,192	
有価証券		1,999,972,065	
未収収益		72,198,184	
未収金		<u>40,842,841</u>	
流動資産合計			212,163,192,282
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	201,288,364		
減価償却累計額	<u>△ 54,044,918</u>	147,243,446	
車両運搬具	3,213,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,891,700</u>	321,300	
工具器具備品	167,354,100		
減価償却累計額	<u>△ 77,119,818</u>	90,234,282	
土地		<u>239,797,615</u>	
有形固定資産合計			477,596,643
無形固定資産			
電話加入権			599,550
投資その他の資産			
投資有価証券		28,123,402,178	
関係会社株式	7,309,757,538		
投資評価引当金	<u>△ 129,190,102</u>	7,180,567,436	
敷金保証金		24,781,904	
自動車リサイクル預託金		<u>12,470</u>	
投資その他の資産合計		<u>35,328,763,988</u>	
固定資産合計			<u>35,806,960,181</u>
資産合計			<u>247,970,152,463</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		13,674,551	
運営費交付金債務		323,644,431	
未払金		6,537,306,599	
未払費用		12,130,134	
預り金		6,970,310	
仮受金		<u>44,233,205</u>	
流動負債合計			6,937,959,230
II 固定負債			
リース債務		32,146,013	
長期預り補助金等			
調整資金	49,196,632,842		
畜産業振興資金	<u>160,968,069,972</u>	<u>210,164,702,814</u>	
固定負債合計			<u>210,196,848,827</u>
負債合計			217,134,808,057
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		869,987,387	
積立金		10,883	
当期末処理損失		<u>13,815</u>	
(うち当期総損失)		13,815)	
利益剰余金合計			<u>869,984,455</u>
純資産合計			<u>30,835,344,406</u>
負債・純資産合計			<u>247,970,152,463</u>

(畜産勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
補助金	74,371,508,126		
旅費交通費	63,038,193		
諸謝金	21,552,283		
委託費	170,125,283		
支払リース料	2,624,631		
借料及び損料	27,940,875		
備品費	2,200,593		
消耗品費	16,055,627		
印刷製本費	7,331,362		
通信運搬費	11,842,385		
会議費	503,142		
役務費	112,226,462		
賃金	25,574,520		
租税公課	2,000		
保険料	1,000		
凶書費	124,448		
給与及び手当	378,119,336		
賞与	132,843,486		
法定福利費	99,827,475		
減価償却費	9,924,163	75,453,365,390	
一般管理費			
役員報酬	65,243,530		
給与及び手当	76,402,482		
賞与	27,782,802		
法定福利費	27,656,959		
退職手当	51,729,558		
委員手当	61,500		
諸謝金	4,652,169		
旅費交通費	2,956,439		
役職員厚生費	759,055		
委託費	6,449,734		
支払リース料	1,183,190		
借料及び損料	74,688,407		
備品費	4,586,524		
消耗品費	8,248,979		
印刷製本費	461,631		
光熱水料	5,798,857		
通信運搬費	3,688,262		
役務費	58,496,805		
賃金	6,972,218		
修繕費	806,079		
租税公課	4,070,148		
保険料	28,657		
自動車維持費	457		
凶書費	790,124		
交際費	137,188		
減価償却費	16,625,991	450,277,745	
畜産業振興資金繰入		1,900,747	
財務費用			
支払利息		208,943	
雑損			
雑損		70,406	
経常費用合計			75,905,823,231
II 経常収益			
運営費交付金収益		574,673,662	
補助金等収益			
調整資金戻入益	46,541,478,506		
畜産業振興資金戻入益	15,660,128,443	62,201,606,949	
財務収益			
受取利息	508,314,139		
受取配当金	40,000,000	548,314,139	

雜益		
雜益	12,102,352	
經常收益合計		<u>63,336,697,102</u>
經常損失		<u>12,569,126,129</u>
III 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	12,328,125,829	
投資評価引当金戻入益	<u>240,986,485</u>	
臨時利益合計		<u>12,569,112,314</u>
当期純損失		13,815
当期総損失		<u><u>13,815</u></u>

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 884,298,904
	畜産振興事業費支出	△ 96,837,526,783
	畜産情報収集提供事業費支出	△ 256,184,108
	指定食肉売買事業費支出	△ 11,100
	一般管理費支出	△ 178,526,944
	その他の業務支出	△ 225,653,957
	運営費交付金収入	604,065,000
	補助金等収入	64,124,557,300
	その他の収入	13,404,430,599
	小計	△ 20,249,148,897
	利息及び配当金の受取額	545,594,690
	利息の支払額	△ 222,479
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,703,776,686
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 4,887,045,000
	有価証券の償還による収入	4,900,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,994,087
	定期預金の預入による支出	△ 545,946,000,000
	定期預金の払戻による収入	561,876,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,939,960,913
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 12,887,586
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 18,864,079,282
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,876,966,868
IV	資金減少額	△ 22,640,782,641
V	資金期首残高	39,490,961,833
VI	資金期末残高	16,850,179,192

(畜産勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>13,815</u>
	当期総損失	13,815	
II	損失処理額		<u>10,883</u>
	積立金取崩額	10,883	
III	次期繰越欠損金		<u>2,932</u>

(畜産勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	75,453,365,390		
	一般管理費	450,277,745		
	財務費用	208,943		
	雑損	<u>70,406</u>	75,903,922,484	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 548,314,139		
	雑益	△ 12,102,352		
	臨時利益	<u>△ 12,569,112,314</u>	<u>△ 13,129,528,805</u>	
	業務費用合計			62,774,393,679
II	引当外賞与見積額			1,332,957
III	引当外退職給付増加見積額			△ 23,267,466
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>62,752,459,170</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）によっております。

なお、取得原価と持分相当額との差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.0%で計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

54,611,625 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

769,546,172 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,632 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、13,815 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 0 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	210,050,179,192 円
うち定期預金	193,200,000,000 円
(差引) 資金残高	16,850,179,192 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△23,267,466 円
うち国からの出向職員分	5,872,573 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,377,800,172	30,069,850,000	1,692,049,828
合 計	28,377,800,172	30,069,850,000	1,692,049,828

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	1,745,574,071
合 計	1,745,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,180,567,436
合 計	7,180,567,436

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	2,000,000,000	3,500,000,000	12,100,000,000	7,800,000,000
社債	0	0	3,000,000,000	0
合 計	2,000,000,000	3,500,000,000	15,100,000,000	7,800,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,947,157,778 円
勤務費用	50,592,524 円
利息費用	9,735,789 円
数理計算上の差異の当期発生額	109,133,798 円
退職給付の支払額	△ 51,660,637 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 1,325,070,633 円
期末における退職給付債務	<u>739,888,619 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	817,385,972 円
期待運用収益	58,851,790 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 117,241,698 円
事業主からの拠出金	28,981,007 円
退職給付の支払額	△ 51,660,637 円
制度加入者からの拠出額	3,572,185 円
期末における年金資産（注）	<u>739,888,619 円</u>

(注) 期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	747,979,947 円
退職給付費用	73,295,783 円
退職給付への支払額	△ 51,729,558 円
期末における退職給付引当金	<u>769,546,172 円</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	739,888,619 円
年金資産	739,888,619 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	769,546,172 円
小計	<u>769,546,172 円</u>
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 769,546,172 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>
退職給付引当金	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	<u>0 円</u>

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	50,592,524 円
利息費用	9,735,789 円
期待運用収益	△ 58,851,790 円
数理計算上の差異の費用処理額	226,375,496 円
制度加入者からの拠出金	△ 3,572,185 円
簡便法で計算した退職給付費用	73,295,783 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 297,575,617 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	51,729,558 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	28,981,007 円
支出時に費用処理した額 計	80,710,565 円
合計	<u>80,710,565 円</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%
期待運用収益率 7.2%

7 持分法損益等

(1) 関連会社に対する投資の金額	7,180,567,436 円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,446,796,054 円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	882,005,136 円

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	210,050	210,050	—
(2)未収金	40	40	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,377	30,069	1,692
(4)未払金	(6,537)	(6,537)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照下さい。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,745 百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額 7,180 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産自給力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 973,490,072 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 1,165,593,802 円
(2) 不要財産となった理由	平成21年度補正予算事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による	無し	無し

現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	973,490,072 円	1,165,593,802 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 6 月 4 日	平成 27 年 4 月 28 日 平成 27 年 7 月 30 日 平成 27 年 10 月 29 日 平成 28 年 1 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業) ② 帳簿価額 2,909,251,321 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リース事業) ② 帳簿価額 1,315,864,522 円
(2) 不要財産となった理由	平成 23 年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成 24 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,909,251,321 円	1,315,864,522 円

(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成27年4月28日 平成27年7月30日 平成27年10月29日 平成28年1月28日	平成27年8月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (自給飼料生産性効率向上支援リース事業) ② 帳簿価額 274,758,419円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (生乳需要基盤強化対策事業) ② 帳簿価額 1,166,693,261円
(2) 不要財産となった理由	平成20年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分及び返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	274,758,419円	1,166,693,261円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成27年8月28日	平成27年8月28日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (飼料自給力強化支援事業) ② 帳簿価額 2,279,402,095円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産食肉流通合理化緊急資金支援事業) ② 帳簿価額

		805,002,333 円
(2) 不要財産となった理由	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分については不要であると認められるため。	平成24年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	2,279,402,095 円	805,002,333 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成27年8月28日	平成27年8月28日 平成27年12月24日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力向上緊急支援リース事業) ② 帳簿価額 21,662,594 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (国産畜産加工原料緊急確保事業) ② 帳簿価額 84,108,510 円
(2) 不要財産となった理由	平成25年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分については不要であると認められるため。	平成25年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る資金の未使用分については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	21,662,594 円	84,108,510 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 8 月 28 日	平成 27 年 8 月 28 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産高度化支援リース事業) ② 帳簿価額 7,868,252,353 円
(2) 不要財産となった理由	当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	7,868,252,353 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 8 月 28 日
(8) 減資額	無し

10 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

11 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

12 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	192,312,243	8,976,121	0	201,288,364	54,044,918	4,793,900	-	-	-	147,243,446	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	-	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	155,605,219	14,017,317	2,268,436	167,354,100	77,119,818	21,756,254	-	-	-	90,234,282	
	計	351,130,462	22,993,438	2,268,436	371,855,464	134,056,436	26,550,154	-	-	-	237,799,028	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
有形固定資産 合計	建物	192,312,243	8,976,121	0	201,288,364	54,044,918	4,793,900	-	-	-	147,243,446	
	車両運搬具	3,213,000	0	0	3,213,000	2,891,700	-	-	-	-	321,300	
	工具器具備品	155,605,219	14,017,317	2,268,436	167,354,100	77,119,818	21,756,254	-	-	-	90,234,282	
	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	-	-	239,797,615	
	計	590,928,077	22,993,438	2,268,436	611,653,079	134,056,436	26,550,154	-	-	-	477,596,643	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	-	-	599,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	24,903,517,234	5,219,857,009	1,999,972,065	28,123,402,178	-	-	-	-	-	28,123,402,178	(注)
	関係会社株式	7,639,757,538	0	330,000,000	7,309,757,538	-	-	-	-	-	7,309,757,538	
	投資評価引当金	△ 370,176,587	△ 129,190,102	△ 370,176,587	△ 129,190,102	-	-	-	-	-	△ 129,190,102	
	敷金保証金	24,781,904	0	0	24,781,904	-	-	-	-	-	24,781,904	
	自動車リサイクル預託金	12,470	0	0	12,470	-	-	-	-	-	12,470	
	計	32,197,892,559	5,090,666,907	1,959,795,478	35,328,763,988	-	-	-	-	-	35,328,763,988	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(10年)第280回	1,998,740,000	2,000,000,000	1,999,972,065	0	
貸借対照表計上額合計				1,999,972,065		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	利付国庫債券(20年)第41回	496,885,000	500,000,000	499,104,802	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	499,940,000	500,000,000	499,987,039	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第41回	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	利付国庫債券(20年)第55回	999,350,000	1,000,000,000	999,776,358	0	
	利付国庫債券(20年)第56回	998,050,000	1,000,000,000	999,310,978	0	
	政府保証第1回公営企業債券	998,100,000	1,000,000,000	999,464,668	0	
	政府保証第1回公営企業債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府保証第340回道路債券	996,750,000	1,000,000,000	999,116,918	0	
	政府保証第129回道路保有・返済機構債券	995,590,000	1,000,000,000	997,816,308	0	
	第87回道路保有・返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第112回道路保有・返済機構債券	597,948,000	600,000,000	598,480,446	0	
	第118回道路保有・返済機構債券	597,792,000	600,000,000	598,283,747	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回新関西国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債権	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第729回東京都公募債	499,850,000	500,000,000	499,881,871	0	
	第733回東京都公募債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成16年度第1回川崎市公募債	999,400,000	1,000,000,000	999,859,157	0	
	平成17年度第3回川崎市公募債	997,000,000	1,000,000,000	999,055,102	0	
	平成25年度第21号愛知県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21号愛知県公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第21回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に	摘要
					含まれた評価差額	
満期保有 目的債券	F245回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第80回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	493,899,376	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	493,899,625	0	
	第493回名古屋市長市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年第2回福井県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,980,881	0	
	平成27年第8回大阪市公募公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第62回日本電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,977,707	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,966,562	0	
	第62回日本電信電話債券	299,940,000	300,000,000	299,966,562	0	
	第36回中日本高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回中日本高速道路債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	計	26,363,540,000	26,400,000,000	26,377,828,107	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を 乗じた価額	貸借対照表計上 額	当期費用に含まれた	摘要
					評価差額	
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,220,038,120	1,053,200,000	0	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	314,347,975	314,347,975	0	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	627,851,093	627,851,093	0	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	764,337,096	505,000,000	0	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	102,820,358	100,000,000	0	
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	50,631,485	6,346,339	0	
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	200,057,253	89,880,288	0	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	455,017,418	360,000,000	0	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	347,589,609	313,600,000	0	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	742,822,749	742,822,749	0	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	406,890,131	400,000,000	0	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	536,326,176	500,000,000	0	
	(株)ミヤチク	459,000,000	915,219,555	459,000,000	0	
	南九州畜産興業(株)	210,000,000	1,772,659,212	210,000,000	0	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	321,968,241	142,000,000	0	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	323,956,470	323,956,470	0	
	よつ葉乳業(株)	900,000,000	9,211,700,591	900,000,000	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	132,562,522	132,562,522	0	
	計	7,309,757,538	18,446,796,054	7,180,567,436	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)岩手畜産流通センター	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	計	1,745,574,071	-	1,745,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				35,303,969,614			

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	370,176,587	129,190,102	0	370,176,587	129,190,102	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
計	370,176,587	129,190,102	0	370,176,587	129,190,102	

4 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	
	計	29,965,359,951	0	0	29,965,359,951	

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	10,883	0	10,883	前期利益の処分による増加10,883円
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	0	0	869,987,387	
計	869,987,387	10,883	0	869,998,270	

注:前中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第3条第9項の規定に基づく積立金。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	147,284,128	-	0	0	0	0	147,284,128
平成26年度	146,968,965	-	0	0	0	0	146,968,965
平成27年度	-	604,065,000	574,673,662	0	0	574,673,662	29,391,338
合計	294,253,093	604,065,000	574,673,662	0	0	574,673,662	323,644,431

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額 運営費交付金収益	574,673,662	①費用進行基準を採用した業務: 畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 859,605,628円 (役員報酬65,243,530円、給与及び手当454,521,818円、賞与160,626,288円、法定福利費127,484,434円、退職手当51,729,558円) イ) 自己収入に係る収益計上額: 284,931,966円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用859,605,628円-自己収入収益計上額284,931,966円=574,673,662円<運営費交付金受領額604,065,000円したがって、運営費交付金の振替額=574,673,662円 [※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。]
合計	574,673,662	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	147,284,128 ○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	147,284,128
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	146,968,965 ○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	146,968,965

平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	29,391,338	○費用進行基準を採用した業務は、畜産物の振興のための補助業務及び畜産物の情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	29,391,338	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713,000	0	0	0	57,090,713,000	0	
農畜産業振興対策交付金等	7,033,844,300	0	0	0	7,033,844,300	0	
(うち拠出金収入)	7,024,074,300	0	0	0	7,024,074,300	0	
計	64,124,557,300	0	0	0	64,124,557,300	0	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	38,647,398,348	57,090,713,000	46,541,478,506	49,196,632,842	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		57,090,713,000			
食肉売買事業費			11,100		
畜産業振興事業費			46,220,142,914		
情報収集提供事業費			173,100,859		
一般管理費			148,223,633		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	208,979,850,209	20,627,633,216	68,639,413,453	160,968,069,972	
正味流動資産	201,164,682,574	20,386,646,731	68,639,413,453	152,911,915,852	
農畜産業振興対策交付金		9,770,000			
過年度補助事業費返還金等		12,328,120,051			
運用収入		144,399,256			
拠出金収入		7,024,074,300			
受取配当金収入		40,000,000			
畜産業振興事業費			28,372,094,469		
うち拠出金支出			418,875		
畜産自給力強化緊急支援事業融通額		840,283,124	973,490,072		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			1,165,593,802		
原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業国庫納付			2,909,251,321		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			1,315,864,522		
自給飼料生産性効率向上支援リース事業国庫納付			274,758,419		
生乳需要基盤強化対策事業国庫納付			1,166,693,261		
飼料自給力強化支援事業国庫納付			2,279,402,095		

※1:拠出金の明細
期首残高21,428,447,589円、当期増加額は、生産者等からの拠出金7,024,074,300円、運用収入2,319,622円
当期減少額は、畜産業振興事業費418,875円
拠出金の無事戻し21,363,600,683
期末残高は、7,090,821,953円

※2:畜産自給力強化緊急支援事業融通額の
当期減少額は、国庫納付額。

国産食肉流通合理化緊急資金支援事業 国庫納付			805,002,333	
畜産収益力向上緊急支援リース事業 国庫納付			21,662,594	
国産畜産加工原料緊急確保事業国庫納付			84,108,510	
畜産高度化支援リース事業国庫納付			7,868,252,353	
一般管理費			39,639,019	
拠出金無事戻し			21,363,600,683	
固定資産	7,815,167,635	240,986,485	0	8,056,154,120
関係会社株式に係る評価損等		240,986,485		
計	247,627,248,557	77,718,346,216	115,180,891,959	210,164,702,814

8 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 65,243	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職員	(33,102) 615,148	(16) 106	(-) 51,729	(-) 6
合計	(33,102) 680,391	(16) 116	(-) 51,729	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	10,950,179,192
通知預金	5,900,000,000
定期預金	193,200,000,000
計	210,050,179,192

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	39,408,001
一般管理費等未収金	1,434,840
計	40,842,841

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	6,495,805,779
一般管理費等未払金	41,500,820
計	6,537,306,599

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

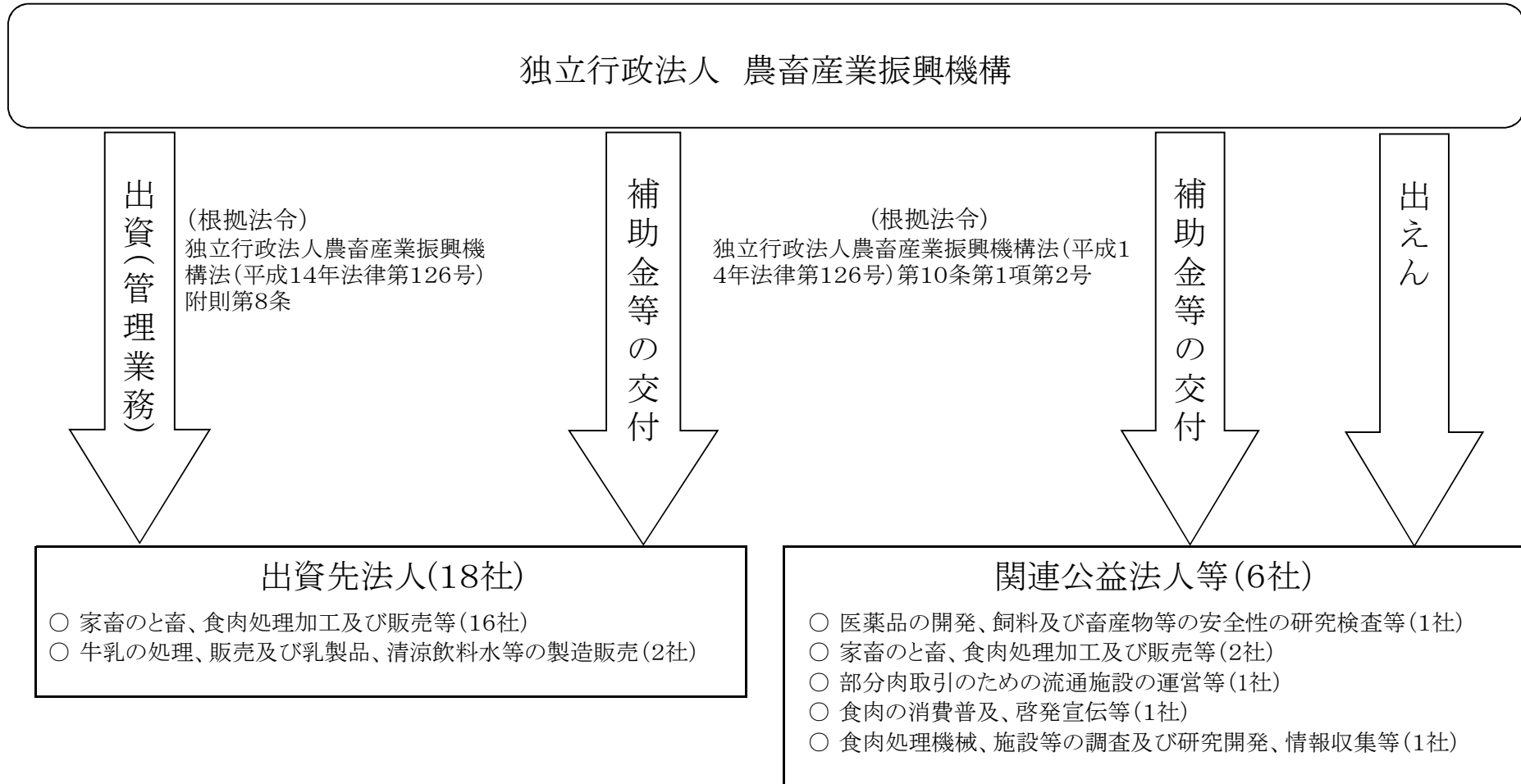
名称	業務の概要	役員の名					
関連会社							
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤)	山内啓二 瀧澤義一 佐藤博幸 松山幸雄	菊川清志 板東寛之 山下英二 山本勝博	加藤 洋 畠山良一 有塚利宣	後藤正則 瀧 孝 原井松純	森下隆雄 野口 昇 石橋榮紀
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤)	土田正広 加藤義康 伊東勝美	眞田久之 奈良明弘 小松信一	瀧澤正佳 長岐哲行 新出康史	板垣陽一 櫻井 勇 佐藤孝喜	榎 昌範
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤)	遠藤幸士 長澤 豊 田宮栄佐美 吉田昌弘	樽岡浩之 高谷尚市 板垣平治郎 高橋重美 高橋勝幸	沼沢正之 阿部賢一 古沢 明 大沼幸仁 市川 泰	中川信一 山本信治 安食賢一 石川一夫	加藤國洋 落合規幸
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	境野修一 大澤憲一 唐澤 透	宮崎 純 大澤孝志 小倉正秀	白石千秋 須藤邦彦 平位修一 福田史郎	深澤泰司 宮崎一隆 角田俊壽	浦部正義 鳥山 晃
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	吉野 肇 小谷英穂 松窪俊郎	小林貞雄 村上 進 増田昌洋	露崎正二郎	白岩茂樹	白井靖彦
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤)	桜井和巳 橘田 恭 駒井文彦	引屋敷 透 土屋重文 保坂直樹	岩野秀夫 渡邊重也	堀井幸憲 磯部芳彦	梶原一明
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤)	堤 義房 細田勝二 荒木 勝	遠藤仁志 高松弘三 嶋田弘志	山崎公喜 須沼英俊	渡邊竜一	大澤 正
(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	川下裕之 福山 巖 柴田彰夫	松井 晃 谷本晴美	小原啓一 谷口節次	山田晋爾	栗原隆政

(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) 藤井傳也 大西廣幸 多田紀文 (以下非常勤) 宮武利弘 筒井正数 綾 宏 飯間和則 奥谷和巳 作花政信 塩田当弘 加藤悟史 出田康人
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) 峰岡茂夫 森川威久 中川達也 (以下非常勤) 岡本健治 田坂 實 菊地秀明 小越慎介 関岡光昭 戸田耕二 黒田義人 武田博志
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) 井手久義 桜木一男 高野敏則 (以下非常勤) 加来誠一 穴見盛雄 濱田義之 梅田 稔 吉田孝壽 松下隆裕 杉水淳二 木村利昭 松本雄造 中村秀朗 池田忠次
(株)大分県畜産公社	食肉の製造及び販売	(常 勤) 平田茂雄 吉武 理 赤嶺辰雄 吉田共典 坂本俊幸 広瀬浩宣 藤並孝博 後藤豊馬 今吉豊一郎 (以下非常勤) 佐藤 洋 重盛 進 油布勝秀 小出祐二 橋本祐輔 地挽裕介 清末健一 二宮伊作 田村和弘
(株)ミヤチク	と畜場の運営 食肉及び副産物の仕入、加工、販売 食肉及び副産物の冷蔵、保管、輸送	(常 勤) 井手勝彦 小山修一 中窪哲義 黒木政敏 黒木勇人 徳永良二 荒瀬浩恵 山口庄一 (以下非常勤) 新森雄吾 壹岐定憲 川野隆典 倉林康樹 藤原榮伸 坂下栄次 藏富英志 篠原一利 谷口良孝 河野康弘 白坂幸則 福良公一 佐藤則義 森岡幸一郎 内田真朗
南九州畜産興業(株)	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 堤 清利 北野良夫 宇都宮励起 狩長嘉博 胡摩窪明宏 福田綱信 上森義輝 新留利美 (以下非常勤) 布袋嘉之 井上勝美 五位塚剛 北郷 栄 中津濱健 河野 博 岩崎 透
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) 山口和彦 上井伸一 (以下非常勤) 北郷 栄 永福喜作 樋脇建治 鮫島忠雄 上岡重満 倉林康樹 西迫 誠 中村千史 小原松男 有里正心 窪田雅信 石堂敦志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) 宮城 直 井上 光 仲里 章 (以下非常勤) 普天間朝重 砂川博紀 大城 勉 安次富均 仲田利美 酒井文雄 松本雄造 伊禮輝夫 嵩原義信

よつ葉乳業(株)	牛乳の処理並びに乳製品の製造及び販売 農畜産食料品、清涼飲料、その他食料品の製造販売	(常 勤) 高橋秀一 (以下非常勤) 板東寛之 渡邊善隆 佐久間富雄	有田 真 川瀬博教 有塚利宣 岡村卓司 山本勝博 佐藤雅仁	松久浩二 永谷政弘 河村信幸 高橋正道 高橋勝義 佐藤泰正	三浦晃一 畑山昭典 中川菊夫 笠井安弘 友澤勇司 真坂圭一	阿部 優 林田裕之 伊藤政光 小椋茂敏 佐藤裕司	遠藤武之 加我 肇 瀧澤義一 山口良一 姉齒義宣
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 和氣茂太 村上謙二	白石恭弘 三好晶夫 中谷 誠 樋口 茂	塩崎照洋 古本 忠 近藤康夫	西田日出哉 山口恒朗 山本英司	越智典雄 河野 仁 矢野和義	宮武利弘 濱口達也

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 萬田富治 濱岡隆文 小田憲司 (以下非常勤) 荒川秀俊 石原隆司 切替照雄 小林信一 寺田文典 福井邦顕 古矢鉄矢 黒澤雅彦 南波利昭
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 小林裕幸 五十嵐太乙 沖 浩幸 (以下非常勤) 石田政憲 鶉橋誠一 小原良教 木村元治 塩島 勉(元理事) 惣宇利紀男 中須勇雄 福岡伊三夫 村井功誠
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 小林喜一 上野征洋 大本皓一 小原良教 上野川修一 河原光雄 柴田 博 中須勇雄 宮崎 昭 吉川泰弘 鳥山 晃 山本達雄
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルタント業務	(常 勤) 塩飽二郎(旧農畜産業振興事業団理事長) 細見隆夫 (以下非常勤) 安部次男 海内栄一 鬼丸博文 木下茂樹 杉本 正 鳥山 晃 南波利昭 羽根田實 福田武仁 村田良樹 茂原 馨 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 松岡勝昭 中尾政国 松本恭明 中尾國俊 谷元哲則 早瀬良太 福谷彰博 平井良幸 松本 学
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 大口龍太郎 (非常勤) 荒井正吾 上田 清 福谷健夫 中 幸司 竹内幹郎 伊藤収宜 出口清一 西 育良 太田好紀 中川雅晴

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	14,075,641,101	8,518,015,306	5,557,625,795	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,703,411,376	407,020,681	1,296,390,695	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,221,826,714	1,507,439,937	2,714,386,777	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,334,030,389	807,846,266	3,526,184,123	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	701,378,553	300,379,158	400,999,395	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	491,735,798	314,525,599	177,210,199	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	889,788,333	162,835,652	726,952,681	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,581,286,208	115,118,972	1,466,167,236	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,394,467,537	141,992,225	1,252,475,312	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,154,629,751	876,639,986	2,277,989,765	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,503,865,086	1,824,426,072	1,679,439,014	1,651,000,000
(株)大分県畜産公社	5,454,449,585	2,808,023,155	2,646,426,430	2,467,180,000
(株)ミヤチク	9,787,459,833	5,771,121,506	4,016,338,327	2,014,270,000
南九州畜産興業(株)	12,146,561,794	8,010,356,967	4,136,204,827	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	6,924,851,874	5,559,887,924	1,364,963,950	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	5,881,071,797	4,706,249,855	1,174,821,942	1,327,292,000
よつ葉乳業(株)	56,448,842,408	24,719,651,484	31,729,190,924	3,100,000,000
四国乳業(株)	7,253,405,259	6,807,214,540	446,190,719	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額

(単位:円)

名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,649,181,910	347,753,831	36,654,744	△ 10,004,205
(株)秋田県食肉流通公社	9,089,525,461	46,412,282	23,801,269	△ 23,309,305
(株)山形県食肉公社	22,648,837,003	86,258,854	48,320,011	104,598,231
(株)群馬県食肉卸売市場	12,327,989,609	74,228,764	94,513,414	1,201,981,123
(株)全日本農協畜産公社	1,952,848,472	14,370,866	11,469,728	10,999,395
(株)山梨食肉流通センター	1,913,581,220	8,514,339	3,885,278	△ 242,789,801
(株)富山食肉総合センター	311,208,540	9,798,941	36,160,101	455,320,310
(株)鳥取県食肉センター	2,419,897,985	17,852,812	6,858,128	56,167,236
(株)香川県畜産公社	640,940,191	24,814,092	11,862,568	99,675,312
JAえひめアイパックス(株)	3,991,514,041	89,568,526	109,238,883	△ 37,484,132
(株)熊本畜産流通センター	13,036,484,002	64,892,458	44,170,054	28,439,014
(株)大分県畜産公社	7,294,545,554	92,208,650	73,016,354	73,016,354
(株)ミヤチク	51,603,125,677	720,697,491	490,402,129	247,068,327
南九州畜産興業(株)	52,577,743,216	928,023,287	441,898,169	529,404,827
(株)JA食肉かごしま	43,329,030,239	65,413,333	27,010,241	27,010,241
(株)沖縄県食肉センター	4,651,897,672	161,712,250	150,604,886	△ 152,470,058
よつ葉乳業(株)	102,285,170,970	3,417,242,485	2,341,614,230	2,772,238,833
四国乳業(株)	17,620,303,110	25,425,569	13,970,292	31,071,009

(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	2,293,459,960	572,600,621	1,720,859,339
(公財)日本食肉流通センター	33,585,439,809	4,080,078,120	29,505,361,689
(公財)日本食肉消費総合センター	1,928,000,158	3,648,657	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,537,045,682	5,401,197	1,531,644,485
(公財)加古川食肉公社	1,346,151,835	94,229,843	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	3,565,523,139	140,899,036	3,424,624,103

イ 正味財産の額

(単位:円)

名称	一般正味財産増減の部									
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	A			B				C=A-B	D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	912,251,901	16,268,452	895,983,449	865,175,623	833,448,034	31,727,589	0	47,076,278	451,043,807	498,120,085
(公財)日本食肉流通センター	2,288,732,148	0	2,288,732,148	1,952,638,089	1,901,560,618	41,421,634	9,655,837	336,094,059	5,028,557,534	5,364,651,593
(公財)日本食肉消費総合センター	117,598,618	87,810,891	29,787,727	134,292,249	104,208,686	20,238,823	9,844,740	△ 16,693,631	1,941,045,132	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	51,169,268	7,651,966	43,517,302	54,100,452	39,787,257	14,292,695	20,500	△ 2,931,184	76,622,333	73,691,149
(公財)加古川食肉公社	182,584,491	0	182,584,491	203,689,764	184,349,831	19,339,933	0	△ 21,105,273	1,273,027,265	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	381,285,662	332,440,000	48,845,662	421,350,326	406,756,641	14,593,685	0	△ 40,064,664	2,287,688,767	2,247,624,103

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	16,268,452	△ 16,268,452	1,239,007,706	1,222,739,254	1,720,859,339
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	0	0	24,140,710,096	24,140,710,096	29,505,361,689
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,924,351,501
(公財)日本食肉生産技術開発センター	86,100,000	0	86,100,000	0	86,100,000	1,371,853,336	1,457,953,336	1,531,644,485
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,251,921,992
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	3,424,624,103

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,053,200,000	0	0	1,053,200,000	1,053,200,000
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	308,576,659	11,423,341	5,652,025	320,000,000	314,347,975
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	611,992,418	31,007,582	15,148,907	643,000,000	627,851,093
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	505,000,000	0	0	505,000,000	505,000,000
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,876,228	123,772	0	100,000,000	100,000,000
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	6,346,339	0	0	6,346,339	6,346,339
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	89,880,288	0	0	89,880,288	89,880,288
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	360,000,000	0	0	360,000,000	360,000,000
(株)島根県食肉公社	33,000	330,000,000	197,793,410	132,206,590	330,000,000	0	0
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	313,600,000	0	0	313,600,000	313,600,000
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	705,720,451	44,279,549	7,177,251	750,000,000	742,822,749
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	396,188,734	3,811,266	0	400,000,000	400,000,000
(株)大分県畜産公社	50,000	500,000,000	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000
(株)ミヤチク	45,900	459,000,000	459,000,000	0	0	459,000,000	459,000,000
南九州畜産興業(株)	210,000	210,000,000	210,000,000	0	0	210,000,000	210,000,000
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	142,000,000	0	0	142,000,000	142,000,000
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	282,427,260	83,572,740	42,043,530	366,000,000	323,956,470
よつ葉乳業(株)	9,000	900,000,000	900,000,000	0	0	900,000,000	900,000,000
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	127,979,164	63,751,747	59,168,389	191,730,911	132,562,522
合計	—	7,639,757,538	7,269,580,951	370,176,587	459,190,102	7,309,757,538	7,180,567,436

(注) (株)島根県食肉公社は、持分比率の低下から関連会社株式からその他有価証券へ振り替えました。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨食肉流通センター	0	0
(株)富山食肉総合センター	0	3,740,000
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)大分県畜産公社	0	0
(株)ミヤチク	0	0
南九州畜産興業(株)	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
よつ葉乳業(株)	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	12,617,141
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	7,649,181,910	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	9,089,525,461	0	-	
(株)山形県食肉公社	22,648,837,003	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,327,989,609	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,952,848,472	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	1,913,581,220	0	-	
(株)富山食肉総合センター	311,208,540	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,419,897,985	0	-	
(株)香川県畜産公社	640,940,191	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,991,514,041	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	13,036,484,002	0	-	
(株)大分県畜産公社	7,294,545,554	0	-	
(株)ミヤチク	51,603,125,677	0	-	
南九州畜産興業(株)	52,577,743,216	0	-	
(株)JA食肉かごしま	43,329,030,239	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,651,897,672	0	-	
よつ葉乳業(株)	102,285,170,970	0	-	
四国乳業(株)	17,620,303,110	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	895,983,449	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,288,664,234	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	29,787,727	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	43,517,302	0	-	
(公財)加古川食肉公社	182,584,491	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	48,845,662	0	-	

野菜勘定

(野菜勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	19,869,077,891	
	有価証券	6,099,554,641	
	未収収益	131,236,714	
	未収金	449,279	
	流動資産合計		26,100,318,525
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	28,367,553	
	減価償却累計額	<u>△ 12,455,183</u>	15,912,370
	車両運搬具	3,307,658	
	減価償却累計額	<u>△ 1,781,421</u>	1,526,237
	工具器具備品	73,007,251	
	減価償却累計額	<u>△ 40,411,087</u>	32,596,164
	土地		28,200,000
	有形固定資産合計		78,234,771
	無形固定資産		
	電話加入権		495,550
	投資その他の資産		
	投資有価証券	48,882,593,446	
	敷金保証金	14,797,734	
	自動車リサイクル預託金	12,500	
	投資その他の資産合計	<u>48,897,403,680</u>	
	固定資産合計		48,976,134,001
	資産合計		<u>75,076,452,526</u>
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	1,175,533	
	預り補助金等		
	野菜価格安定対策推進事務費補助金	96,238,533	
	未払金	1,502,142,133	
	未払費用	10,524,638	
	預り金	3,834,275	
	賞与引当金	25,944,310	
	流動負債合計		1,639,859,422
II	固定負債		
	リース債務	3,582,361	
	長期預り補助金等		
	野菜生産出荷安定資金	57,223,472,766	
	野菜農業振興資金	<u>14,491,330,589</u>	71,714,803,355
	引当金		
	退職給付引当金	<u>451,522,120</u>	
	固定負債合計		72,169,907,836
	負債合計		73,809,767,258
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		293,139,653
II	資本剰余金		
	資本剰余金		4,287,520
III	利益剰余金		
	積立金	540,929,264	
	当期末処分利益	<u>428,328,831</u>	
	(うち当期総利益)	428,328,831)	
	利益剰余金合計		<u>969,258,095</u>
	純資産合計		<u>1,266,685,268</u>
	負債・純資産合計		<u>75,076,452,526</u>

(野菜勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	5,694,514,000	
	補助金	2,080,867,929	
	旅費交通費	10,450,045	
	諸謝金	4,963,115	
	委託費	66,157,364	
	支払リース料	711,182	
	借料及び損料	10,374,325	
	備品費	28,985	
	消耗品費	2,633,744	
	印刷製本費	7,764,586	
	通信運搬費	4,386,046	
	役務費	48,018,100	
	賃金	13,571,685	
	図書費	152,839	
	給与及び手当	183,243,297	
	賞与	45,306,707	
	法定福利費	36,622,001	8,209,765,950
	一般管理費		
	役員報酬	30,714,577	
	給与及び手当	55,052,436	
	賞与	13,581,633	
	法定福利費	14,667,779	
	委員手当	30,012	
	諸謝金	2,270,230	
	旅費交通費	1,442,724	
	役職員厚生費	370,413	
	委託費	3,156,675	
	支払リース料	578,061	
	借料及び損料	36,574,098	
	備品費	2,238,200	
	消耗品費	4,033,552	
	印刷製本費	225,459	
	光熱水料	2,841,340	
	通信運搬費	2,999,173	
	役務費	28,295,486	
	賃金	3,253,892	
	修繕費	69,120	
	租税公課	865,585	
	保険料	14,017	
	自動車維持費	223	
	図書費	348,269	
	交際費	70,571	
	賞与引当金繰入	25,944,310	
	退職給付引当金繰入	169,912,339	
	減価償却費	10,207,456	409,757,630
	財務費用		
	支払利息		80,925
	雑損		
	雑損		1
	経常費用合計		8,619,604,506
II	経常収益		
	補助金等収益		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	5,394,229,000	
	野菜農業振興資金戻入益	2,053,726,685	
	野菜価格安定対策推進事務費補助金戻入益	109,582,467	7,557,538,152
	財務収益		
	受取利息		839,767,778
	雑益		
	雑益		995,331

經常収益合計		<u>8,398,301,261</u>
經常損失		221,303,245
III 臨時損失		
固定資産除却損	419,475	
減損損失	<u>661,484</u>	
臨時損失合計		1,080,959
IV 臨時利益		
過年度補助事業費返還金等	3,728,587	
厚生年金基金代行返上益	<u>646,984,448</u>	
臨時利益合計		<u>650,713,035</u>
当期純利益		428,328,831
当期総利益		<u><u>428,328,831</u></u>

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 443,209,700
	野菜生産出荷安定等事業支出	△ 7,268,420,512
	一般管理費支出	△ 86,524,665
	その他の業務支出	△ 230,901,840
	補助金等収入	7,485,379,216
	その他の収入	4,706,814
	小計	△ 538,970,687
	利息及び配当金の受取額	842,682,582
	利息の支払額	△ 80,925
	業務活動によるキャッシュ・フロー	303,630,970
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,200,000,000
	有価証券の償還による収入	4,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,223
	有形固定資産の売却による収入	36,687,520
	定期預金の預入による支出	△ 42,870,000,000
	定期預金の払戻による収入	41,790,000,000
	敷金保証金の回収による収入	4,629,867
	投資活動によるキャッシュ・フロー	60,160,164
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,097,821
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097,821
IV	資金増加額	362,693,313
V	資金期首残高	6,756,384,578
VI	資金期末残高	7,119,077,891

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>428,328,831</u>
	当期総利益	428,328,831	
II	利益処分額		
	積立金	428,328,831	<u><u>428,328,831</u></u>

(野菜勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	8,209,765,950		
	一般管理費	409,757,630		
	財務費用	80,925		
	雑損	1		
	臨時損失	<u>1,080,959</u>	8,620,685,465	
	(2) (控除)自己収入等			
	資金戻入益	△ 1,092,258,376		
	財務収益	△ 839,767,778		
	雑益	△ 995,331		
	臨時利益	<u>△ 650,713,035</u>	<u>△ 2,583,734,520</u>	
	業務費用合計			6,036,950,945
II	損益外除売却差額相当額			△ 4,287,520
III	引当外退職給付増加見積額			3,926,477
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>6,036,589,902</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 4 3（注解 3 9）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年～37 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 年～15 年

2 引当金計上基準

（1）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成 28 年 4 月から確定拠出型の制度を設けました。また、これに伴い、年金給付に係る退職給付引当金は、厚生年金基金代行返上益として取り崩しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.0%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（建物・土地）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	帳簿価額	減損額
瀬ヶ崎 4・5号 宿舍	職員宿 舎	建物	さいたま市 浦和区	—	661,485円	661,484円
瀬ヶ崎 4・5号 宅地	職員宿 舎用地	土地	さいたま市 浦和区	211.57㎡	32,400,000円	2,100,000円

(注) 建物の減損額については、損益計算書に計上しております。土地の減損額については、損益計算書に計上しておりません。

②減損の認識に至った経緯等

上記職員宿舍については、中期計画により、平成27年7月に廃止しました。

廃止に伴い不動産鑑定評価額を調査したところ、市価が下落している状況であったため減損を認識しております。なお、上記職員宿舍については、平成28年3月に売却しました。

(2) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575円	34回線	495,550円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51千円）を上回るため、使用価値相当額（1,321千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、6,570円であり、当該影響額を除いた当期総利益は428,322,261円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	19,869,077,891 円
うち定期預金	12,750,000,000 円
(差引) 資金残高	7,119,077,891 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額

計上額	3,926,477 円
うち国からの出向職員分	3,926,477 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期末における 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	54,982,148,087	57,991,260,000	3,009,111,913
合 計	54,982,148,087	57,991,260,000	3,009,111,913

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等	5,900,000,000	16,800,000,000	15,800,000,000	9,800,000,000
社債	200,000,000	2,900,000,000	2,300,000,000	1,300,000,000
合 計	6,100,000,000	19,700,000,000	18,100,000,000	11,100,000,000

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	950,727,282 円
勤務費用	24,702,514 円
利息費用	4,753,636 円
数理計算上の差異の当期発生額	53,286,119 円
退職給付の支払額	△ 25,224,036 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 646,984,448 円
期末における退職給付債務	361,261,067 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	399,100,244 円
期待運用収益	28,735,217 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 57,261,985 円
事業主からの拠出金	14,154,454 円
退職給付の支払額	△ 25,224,036 円
制度加入者からの拠出額	1,757,173 円
期末における年金資産 (注)	361,261,067 円

(注) 期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	417,757,486 円
退職給付費用	60,400,475 円
退職給付への支払額	△ 26,635,841 円
期末における退職給付引当金	451,522,120 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	361,261,067 円
年金資産	361,261,067 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	451,522,120 円
小計	451,522,120 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,522,120 円
退職給付引当金	451,522,120 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	451,522,120 円

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	24,702,514 円
利息費用	4,753,636 円
期待運用収益	△ 28,735,217 円
数理計算上の差異の費用処理額	110,548,104 円
制度加入者からの拠出金	△ 1,757,173 円
簡便法で計算した退職給付費用	60,400,475 円
合計	<u>169,912,339 円</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

割引率 0.5%
期待運用収益率 7.2%

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	19,869	19,869	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	54,982	57,991	3,009
(3)未払金	(1,502)	(1,502)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「5 有価証券関係」を参照
下さい。

8 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	30,598,252	3,469,301	5,700,000	28,367,553	12,455,183	989,453	-	-	-	15,912,370	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	1,781,421	497,141	-	-	-	1,526,237	
	工具器具備品	74,439,797	3,714,648	5,147,194	73,007,251	40,411,087	8,720,862	-	-	-	32,596,164	
	計	108,345,707	7,183,949	10,847,194	104,682,462	54,647,691	10,207,456	-	-	-	50,034,771	
非償却資産	土地	60,600,000	0	32,400,000	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産 合計	建物	30,598,252	3,469,301	5,700,000	28,367,553	12,455,183	989,453	-	-	-	15,912,370	
	車両運搬具	3,307,658	0	0	3,307,658	1,781,421	497,141	-	-	-	1,526,237	
	工具器具備品	74,439,797	3,714,648	5,147,194	73,007,251	40,411,087	8,720,862	-	-	-	32,596,164	
	土地	60,600,000	0	32,400,000	28,200,000	-	-	-	-	-	28,200,000	
	計	168,945,707	7,183,949	43,247,194	132,882,462	54,647,691	10,207,456	-	-	-	78,234,771	
無形固定資産	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	-	-	495,550	
投資その他の 資産	投資有価証券	51,778,336,176	3,203,811,911	6,099,554,641	48,882,593,446	-	-	-	-	-	48,882,593,446	(注)
	敷金保証金	19,427,601	0	4,629,867	14,797,734	-	-	-	-	-	14,797,734	
	自動車リサイクル預託金	12,500	0	0	12,500	-	-	-	-	-	12,500	
	計	51,797,776,277	3,203,811,911	6,104,184,508	48,897,403,680	-	-	-	-	-	48,897,403,680	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証第25回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第21回公営企業債券	799,840,000	800,000,000	799,996,372	0	
	第23回公営企業債券	499,700,000	500,000,000	499,978,329	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,550,000	500,000,000	499,978,481	0	
	第27回日本政策投資銀行債券	499,750,000	500,000,000	499,987,958	0	
	第5回関西国際空港株式会社債券	499,900,000	500,000,000	499,995,225	0	
	第5回緑資源債券	299,940,000	300,000,000	299,997,085	0	
	第12回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	199,860,000	200,000,000	199,989,693	0	
	第296回大阪府公募公債	297,630,000	300,000,000	299,842,385	0	
	第297回大阪府公募公債	497,450,000	500,000,000	499,810,871	0	
	第299回大阪府公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第3回群馬県公募公債	299,880,000	300,000,000	299,992,143	0	
	平成18年度第3回横浜市公募公債	499,950,000	500,000,000	499,996,392	0	
	第3回成田国際空港株式会社債券	199,860,000	200,000,000	199,989,707	0	
	計	6,093,310,000	6,100,000,000	6,099,554,641	0	
貸借対照表 計上額合計				6,099,554,641		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	196,467,539	0	
	政府保証第883回公営企業債券	198,400,000	200,000,000	199,685,513	0	
	政府保証第54回日本高速道路保有・債務返済機構債券	198,400,000	200,000,000	199,683,591	0	
	政府保証第66回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	政府保証第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,167,000	300,000,000	299,498,719	0	
	政府保証第129回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,118,000	200,000,000	199,563,259	0	
	政府保証第19回地方公共団体金融機構債券	99,610,000	100,000,000	99,810,989	0	
	政府保証第20回地方公共団体金融機構債券	795,808,000	800,000,000	797,946,104	0	
	第13回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第17回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第18回道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第27回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,573,000	100,000,000	99,718,061	0	
	第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,348,000	200,000,000	199,586,331	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,658,000	100,000,000	99,746,810	0	
	第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	498,160,000	500,000,000	498,569,788	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,988,901	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	199,960,000	200,000,000	199,988,901	0	
	第25回住宅金融支援機構債券	299,940,000	300,000,000	299,983,356	0	
	第89回住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第25回福祉医療機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	第29回福祉医療機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第7回私学振興債券	299,910,000	300,000,000	299,986,383	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第10回私学振興債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第10回私学振興債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,953,534	0	
	第28回都市再生機構債券	299,820,000	300,000,000	299,950,074	0	
第28回都市再生機構債券	399,760,000	400,000,000	399,933,430	0		
第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,953,634	0		

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第46回都市再生機構債券	999,900,000	1,000,000,000	999,953,634	0	
	第68回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第8回中日本高速道路債券	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	0	
	第13回中日本高速道路債券	199,960,000	200,000,000	199,984,950	0	
	第13回中日本高速道路債券	299,940,000	300,000,000	299,977,429	0	
	第13回中日本高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,947,338	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第21回沖繩振興開発金融公庫	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
満期保有 目的債券	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第22回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成19年度第9回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成19年度第12回北海道公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成19年度第16回北海道公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	97,919,508	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,993,204	0	
	第715回東京都公募公債	99,990,000	100,000,000	99,993,204	0	
	第729回東京都公募公債	499,850,000	500,000,000	499,880,311	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	199,840,000	200,000,000	199,943,890	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	299,760,000	300,000,000	299,915,837	0	
	第10回東京都住宅供給公社債券	999,200,000	1,000,000,000	999,719,467	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第21回愛知県公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第310回大阪府公募公債	99,785,000	100,000,000	99,960,574	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,992,033	0	
	第312回大阪府公募公債	199,960,000	200,000,000	199,992,033	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,362,479	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成22年度第10回大阪市公募公債	496,495,000	500,000,000	498,255,198	0	
	平成25年度第8回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成27年度第4回大阪市公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,977,820	0	
	第95回名古屋高速道路債券	99,920,000	100,000,000	99,977,820	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,099,120,000	1,100,000,000	1,099,756,068	0	
	第95回名古屋高速道路債券	1,398,880,000	1,400,000,000	1,399,689,543	0	
	第2回広島高速道路債券	699,860,000	700,000,000	699,959,256	0	
	第2回広島高速道路債券	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,930,158	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第3回広島高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
満期保有 目的債券	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,988,624	0	
	第120回福岡北九州高速道路債券	99,970,000	100,000,000	99,988,624	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第21回電源開発株式会社社債	199,980,000	200,000,000	199,997,000	0	
	第62回日本電信電話債券	399,920,000	400,000,000	399,954,485	0	
	第63回日本電信電話債券	99,950,000	100,000,000	99,964,817	0	
	第343回東京都交通債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第344回東京都交通債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第36回中日本高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第45回中日本高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,830,647	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,830,647	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	198,440,000	200,000,000	199,757,737	0	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第265回北海道電力株式会社債券	198,828,000	200,000,000	199,819,031	0	
	第265回北海道電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,728,509	0	
	第424回中部電力株式会社債券	298,242,000	300,000,000	299,737,518	0	
	第426回中部電力株式会社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第410回関西電力株式会社債券	99,414,000	100,000,000	99,912,500	0	
	第330回中国電力株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第235回四国電力株式会社債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第9回沖縄電力株式会社債券	99,900,000	100,000,000	99,986,636	0	
	計	48,860,418,000	48,900,000,000	48,882,593,446	0	
貸借対照表 計上額合計				48,882,593,446		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,547,568	25,944,310	25,547,568	0	25,944,310	
計	25,547,568	25,944,310	25,547,568	0	25,944,310	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,368,484,768	143,142,744	698,844,325	812,783,187	
退職一時金に係る債務	417,757,486	60,400,475	26,635,841	451,522,120	
厚生年金基金に係る債務	950,727,282	82,742,269	672,208,484	361,261,067	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	110,548,104	110,548,104	0	
年金資産	△ 399,100,244	12,615,141	△ 25,224,036	△ 361,261,067	
退職給付引当金	969,384,524	266,305,989	784,168,393	451,522,120	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散されたため、厚生年金基金代行返上益 646,984,448円を計上。

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	293,139,653	0	0	293,139,653	
計	293,139,653	0	0	293,139,653	
資本剰余金					
資本剰余金					
損益外除売却差額相当額	0	4,287,520	0	4,287,520	(注)
計	0	4,287,520	0	4,287,520	
損益外減損損失累計額	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	0	
差引計	0	2,187,520	△ 2,100,000	4,287,520	

(注)当期増加額は、資産(土地)の売却によるものです。

6 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	314,950,491	225,978,773	0	540,929,264	前期利益の処分による増加225,978,773円
計	314,950,491	225,978,773	0	540,929,264	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	6,556,507,500	0	0	0	6,556,507,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	6,358,487,500	0	0	0	6,358,487,500	0	
負担金(生産者)	2,053,164,000	0	0	0	2,053,164,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,005,323,500	0	0	0	1,005,323,500	0	
補助金(国)	3,300,000,000	0	0	0	3,300,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	198,020,000	0	0	0	198,020,000	0	
負担金(生産者)	97,177,000	0	0	0	97,177,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	79,292,000	0	0	0	79,292,000	0	
補助金(国)	21,551,000	0	0	0	21,551,000	0	
野菜農業振興資金	821,950,779	0	0	0	821,950,779	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業資金造成費	0	0	0	0	0	0	
契約特定野菜等安定供給促進事業資金造成費	13,496,000	0	0	0	13,496,000	0	
緊急需給調整事業費	808,454,779	0	0	0	808,454,779	0	
負担金(生産者)	8,454,779	0	0	0	8,454,779	0	
補助金(国)	800,000,000	0	0	0	800,000,000	0	
野菜価格安定対策推進事務費補助金	205,821,000	0	0	0	0	109,582,467	
計	7,584,279,279	0	0	0	7,378,458,279	109,582,467	

7-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	56,239,549,927	6,856,792,500	5,872,869,661	57,223,472,766	※1、2
野菜農業振興資金	15,776,430,015	849,092,023	2,134,191,449	14,491,330,589	※3、4
計	72,015,979,942	7,705,884,523	8,007,061,110	71,714,803,355	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額300,197,000円、交付金の返還額88,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費5,683,618,000円、契約指定野菜安定供給事業費10,896,000円、負担金等払戻額178,355,661円があります。
- 野菜農業振興資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の外に、運用収入の受入額23,592,022円、助成金の返還額3,549,222円があります。
- 野菜農業振興資金の当期減少額は、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費513,902,265円、契約特定野菜等安定供給促進事業費31,645,090円、緊急需給調整事業費1,535,320,574円、負担金等払戻額53,323,520円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 33,559	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職 員	(17,089) 319,886	(11) 41	(-) 26,635	(-) 3
合 計	(17,089) 353,446	(11) 51	(-) 26,635	(-) 3

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	6,919,077,891
通知預金	200,000,000
定期預金	12,750,000,000
計	19,869,077,891

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	1,469,862,814
一般管理費等未払金	32,279,319
計	1,502,142,133

定 勘 糖 砂

(砂糖勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		921,824,174	
未収収益		18,410	
未収金		1,019,761,223	
流動資産合計			1,941,603,807
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	99,531,582		
減価償却累計額	<u>△ 25,120,646</u>	74,410,936	
車両運搬具	3,903,900		
減価償却累計額	<u>△ 3,513,510</u>	390,390	
工具器具備品	50,365,488		
減価償却累計額	<u>△ 24,686,892</u>	25,678,596	
土地		72,300,000	
有形固定資産合計		172,779,922	
無形固定資産			
電話加入権		963,000	
投資その他の資産			
敷金保証金		17,014,913	
自動車リサイクル預託金		17,130	
投資その他の資産合計		<u>17,032,043</u>	
固定資産合計			190,774,965
資産合計			<u>2,132,378,772</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		1,461,642	
運営費交付金債務		366,686,459	
預り補助金等			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		1,682,429,065	
短期借入金		15,200,908,967	
未払金		6,624,731,539	
未払費用		6,442,520	
預り金		3,953,750	
受入保証金		86,138,649	
流動負債合計			23,972,752,591
II 固定負債			
リース債務		4,454,259	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	31,854,481		
資産見返補助金等	<u>153,004,583</u>	184,859,064	
固定負債合計			189,313,323
負債合計			24,162,065,914
純資産の部			
I 繰越欠損金			
当期末処理損失		22,029,687,142	
(うち当期総利益)		1,714,946,039)	
繰越欠損金合計			22,029,687,142
純資産合計			<u>△ 22,029,687,142</u>
負債・純資産合計			<u>2,132,378,772</u>

(砂糖勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	39,897,954,632		
国庫納付金	21,820,790,926		
旅費交通費	12,502,428		
諸謝金	1,248,071		
委託費	17,949,600		
支払リース料	743,253		
借料及び損料	5,194,337		
備品費	211,540		
消耗品費	5,399,194		
印刷製本費	4,678,842		
通信運搬費	5,630,950		
役務費	25,530,635		
賃金	10,201,143		
図書費	843,998		
給与及び手当	161,744,439		
賞与	55,212,652		
法定福利費	39,603,176		
減価償却費	48,211	62,065,488,027	
一般管理費			
役員報酬	27,458,123		
給与及び手当	134,752,069		
賞与	46,447,852		
法定福利費	36,247,215		
退職手当	25,721,599		
委員手当	37,318		
諸謝金	2,822,773		
旅費交通費	1,793,866		
役職員厚生費	460,566		
委託費	3,336,886		
支払リース料	675,445		
借料及び損料	48,704,056		
備品費	2,782,945		
消耗品費	4,561,126		
印刷製本費	268,338		
光熱水料	3,513,244		
通信運搬費	2,144,231		
役務費	36,483,202		
賃金	3,365,784		
修繕費	250,344		
租税公課	1,452,575		
保険料	30,364		
自動車維持費	220		
図書費	348,127		
交際費	57,739		
減価償却費	8,222,361	391,938,368	
賠償償還及払戻金		68,366,295	
財務費用			
支払利息		7,307,237	
経常費用合計			62,533,099,927
II 経常収益			
運営費交付金収益		726,801,682	
補助金等収益			
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		9,233,124,349	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入		54,276,138,744	
資産見返運営費交付金戻入		6,292,013	
資産見返補助金等戻入		2,229,278	

財務收益		
受取利息	62,673	
雜益		
雜益	4,096,768	
經常收益合計	<u> </u>	64,248,745,507
經常利益		<u>1,715,645,580</u>
III 臨時損失		
固定資産除却損	<u>699,541</u>	
臨時損失合計		699,541
当期純利益		1,714,946,039
当期総利益		<u><u>1,714,946,039</u></u>

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 529,248,632
	糖価調整事業費支出	△ 36,543,945,336
	一般管理費支出	△ 108,989,663
	その他の業務支出	△ 68,366,295
	運営費交付金収入	834,474,000
	補助金等収入	8,108,000,000
	事業収入	54,267,559,078
	その他の収入	4,096,768
	小計	<u>25,963,579,920</u>
	利息及び配当金の受取額	49,030
	利息の支払額	△ 7,307,237
	国庫納付金の支払額	<u>△ 21,820,790,926</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,135,530,787</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,706,716
	定期預金の預入による支出	△ 830,000,000
	定期預金の払戻による収入	660,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 426,000
	敷金保証金の回収による収入	825,848
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 171,306,868</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	34,572,586,365
	短期借入金の返済による支出	△ 38,833,287,996
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,277,737</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,261,979,368</u>
IV	資金減少額	<u>△ 297,755,449</u>
V	資金期首残高	949,579,623
VI	資金期末残高	<u><u>651,824,174</u></u>

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>22,029,687,142</u>
	当期総利益	1,714,946,039	
	前期繰越欠損金	23,744,633,181	
II	損失処理額		<u>0</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>22,029,687,142</u></u>

(砂糖勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	62,065,488,027		
	一般管理費	391,938,368		
	賠償償還及払戻金	68,366,295		
	財務費用	7,307,237		
	臨時損失	699,541	62,533,799,468	
	(2) (控除)自己収入等			
	糖価調整事業収入	△ 54,276,138,744		
	財務収益	△ 62,673		
	雑益	△ 4,096,768	△ 54,280,298,185	
	業務費用合計			8,253,501,283
II	引当外賞与見積額			1,123,067
III	引当外退職給付増加見積額			△ 58,606,727
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 21,820,790,926</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 13,624,773,303</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

砂糖生産振興資金

独立行政法人農畜産業振興機構法附則第6条第1項の業務に必要な経費等に充てるため、財務及び会計に関する省令附則第2条第1項に定める基準に基づき計上しております。

ます。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

35,044,588 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

532,995,879 円

(3) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,192 円	73 回線	963,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 38,880 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（109 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,838 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、3,067 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,714,942,972 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	921,824,174 円
うち定期預金	270,000,000 円
(差引) 資金残高	651,824,174 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△58,606,727 円
うち国からの出向職員分	4,626,218 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,177,736,649 円
勤務費用	30,600,843 円
利息費用	5,888,683 円
数理計算上の差異の当期発生額	66,009,481 円
退職給付の支払額	△ 31,246,891 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 801,467,792 円
期末における退職給付債務	447,520,973 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	494,395,177 円
期待運用収益	35,596,453 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 69,568,696 円
事業主からの拠出金	16,347,860 円
退職給付の支払額	△ 31,246,891 円
制度加入者からの拠出額	1,997,070 円
期末における年金資産(注)	447,520,973 円

(注) 期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	570,608,927 円
退職給付費用	△ 11,891,449 円
退職給付への支払額	△ 25,721,599 円
期末における退職給付引当金	532,995,879 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	447,520,973 円
年金資産	447,520,973 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	532,995,879 円
小計	532,995,879 円

運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 532,995,879 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	30,600,843 円
利息費用	5,888,683 円
期待運用収益	△ 35,596,453 円
数理計算上の差異の費用処理額	135,578,177 円
制度加入者からの拠出金	△ 1,997,070 円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 11,891,449 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 122,582,731 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	25,721,599 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	16,347,860 円
支出時に費用処理した額 計	42,069,459 円
合計	42,069,459 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%
期待運用収益率 7.2%

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	921	921	—
(2)未収金	1,019	1,019	—
(3)短期借入金	(15,200)	(15,200)	(—)
(4)未払金	(6,624)	(6,624)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金（貸借対照表計上額 86 百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしておりません。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	95,217,902	4,313,680	0	99,531,582	25,120,646	2,283,158	-	-	-	74,410,936	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	0	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	53,186,856	4,618,744	7,440,112	50,365,488	24,686,892	5,987,414	-	-	-	25,678,596	
	計	152,308,658	8,932,424	7,440,112	153,800,970	53,321,048	8,270,572	-	-	-	100,479,922	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産 合計	建物	95,217,902	4,313,680	0	99,531,582	25,120,646	2,283,158	-	-	-	74,410,936	
	車両運搬具	3,903,900	0	0	3,903,900	3,513,510	0	-	-	-	390,390	
	工具器具備品	53,186,856	4,618,744	7,440,112	50,365,488	24,686,892	5,987,414	-	-	-	25,678,596	
	土地	72,300,000	0	0	72,300,000	-	-	-	-	-	72,300,000	
	計	224,608,658	8,932,424	7,440,112	226,100,970	53,321,048	8,270,572	-	-	-	172,779,922	
無形固定資産	電話加入権	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
	計	963,000	0	0	963,000	-	-	-	-	-	963,000	
投資その他の 資産	敷金保証金	17,414,761	426,000	825,848	17,014,913	-	-	-	-	-	17,014,913	
	自動車リサイクル預託金	17,130	0	0	17,130	-	-	-	-	-	17,130	
	計	17,431,891	426,000	825,848	17,032,043	-	-	-	-	-	17,032,043	

2 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
砂糖生産振興資金	0	0	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令附則第2条第1項
計	0	0	0	0	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	140,841,526	-	0	0	0	0	140,841,526
平成26年度	126,112,754	-	0	0	0	0	126,112,754
平成27年度	-	834,474,000	726,801,682	7,940,139	0	734,741,821	99,732,179
合計	266,954,280	834,474,000	726,801,682	7,940,139	0	734,741,821	366,686,459

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	726,801,682	①費用進行基準を採用した業務:甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:730,509,234円 (業務管理費43,343,805円、情報収集提供事業費46,790,186円、 役員報酬27,458,123円、給与及び手当296,496,508円、賞与101,660,504円、 法定福利費75,850,391円、退職手当25,721,599円、一般管理費113,089,149円、 支払利息98,969円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:1,277,737円 (リース債務1,277,737円) ウ) 自己収入に係る収益計上額:4,159,441円 (財務収益62,673円、雑益4,096,768円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:825,848円 (敷金825,848円) オ) 固定資産の取得額:7,940,139円 (工具器具備品7,514,139円、敷金426,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用730,509,234円+消滅した債務1,277,737円-自己収入収益計上額4,159,441円-消滅した資産 825,848円+固定資産の取得7,940,139円=734,741,821円 (※ 事業収入及び補助金等収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金 収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	7,940,139	
	資本剰余金	0	
	計	734,741,821	
合計	734,741,821		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	140,841,526	○費用進行基準を採用した業務は、甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	140,841,526	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	126,112,754	○費用進行基準を採用した業務は、甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	126,112,754	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,732,179	○費用進行基準を採用した業務は、甘味資源作物及び国内産糖と輸入糖等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	99,732,179	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,108,000,000	0	0	0	0	9,233,124,349	期首残高2,807,553,414円と当期交付額8,108,000,000円から収益計上額9,233,124,349円を差し引き、期末残高は1,682,429,065円となっております。
計	8,108,000,000	0	0	0	0	9,233,124,349	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 27,458	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職員	(18,740) 398,157	(13) 51	(-) 25,721	(-) 2
合 計	(18,740) 425,615	(13) 61	(-) 25,721	(-) 2

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	651,824,174
定期預金	270,000,000
計	921,824,174

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	1,018,684,881
一般管理費等未収金	1,076,342
計	1,019,761,223

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	6,589,104,468
一般管理費等未払金	35,627,071
計	6,624,731,539

(4) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
信金中央金庫	15,200,908,967
計	15,200,908,967

でん粉勘定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,619,811,320	
未収収益		3,287	
未収金		951,704,134	
流動資産合計			2,571,518,741
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	3,084,107		
減価償却累計額	<u>△ 707,419</u>	2,376,688	
工具器具備品	21,333,023		
減価償却累計額	<u>△ 10,963,982</u>	10,369,041	
有形固定資産合計			12,745,729
投資その他の資産			
敷金保証金		5,964,943	
投資その他の資産合計		<u>5,964,943</u>	
固定資産合計			<u>18,710,672</u>
資産合計			<u>2,590,229,413</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		541,117	
運営費交付金債務		126,098,643	
未払金		173,947,004	
未払費用		2,906,991	
預り金		2,231,686	
受入保証金		51,845,563	
流動負債合計			357,571,004
II 固定負債			
リース債務		1,649,026	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		<u>16,520,529</u>	
固定負債合計			<u>18,169,555</u>
負債合計			375,740,559
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,214,488,854	
当期未処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益)		0)	
利益剰余金合計			<u>2,214,488,854</u>
純資産合計			<u>2,214,488,854</u>
負債・純資産合計			<u>2,590,229,413</u>

(でん粉勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	6,152,517,862	
	国庫納付金	5,896,679,020	
	旅費交通費	5,086,124	
	諸謝金	609,483	
	委託費	12,675,800	
	支払リース料	340,991	
	借料及び損料	3,979,821	
	備品費	118,642	
	消耗品費	2,280,605	
	印刷製本費	3,000,535	
	通信運搬費	2,623,617	
	役務費	15,045,378	
	賃金	7,859,677	
	図書費	599,628	
	給与及び手当	82,155,391	
	賞与	26,861,871	
	法定福利費	20,839,100	12,233,273,545
	一般管理費		
	役員報酬	9,152,715	
	給与及び手当	16,283,517	
	賞与	5,499,573	
	法定福利費	5,199,057	
	退職手当	26,729,667	
	委員手当	13,816	
	諸謝金	1,045,025	
	旅費交通費	664,110	
	役職員厚生費	170,508	
	委託費	1,234,879	
	支払リース料	250,023	
	借料及び損料	18,106,423	
	備品費	1,030,284	
	消耗品費	1,673,951	
	印刷製本費	99,332	
	光熱水料	1,217,436	
	通信運搬費	1,047,381	
	役務費	13,380,108	
	賃金	1,245,336	
	租税公課	238,855	
	保険料	10,404	
	自動車維持費	81	
	図書費	128,811	
	交際費	19,246	
	減価償却費	2,944,715	107,385,253
	賠償償還及払戻金		4,576,366
	財務費用		
	支払利息		36,473
	経常費用合計		12,345,271,637
II	経常収益		
	運営費交付金収益	288,401,431	
	でん粉価格調整事業収入	11,558,560,925	
	資産見返運営費交付金戻入	3,009,759	
	財務収益		
	受取利息	507,006	
	雑益		
	雑益	426,956	
	経常収益合計		11,850,906,077
	経常損失		494,365,560
III	臨時損失		
	固定資産除却損	348,667	
	臨時損失合計		348,667
	当期純損失		494,714,227
	前中期目標期間繰越積立金取崩額		494,714,227
	当期総利益		0

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 193,379,538
	でん粉事業費支出	△ 6,205,367,307
	一般管理費支出	△ 40,094,965
	その他の業務支出	△ 4,576,366
	運営費交付金収入	273,023,000
	事業収入	11,562,040,619
	その他の収入	426,956
	小計	5,392,072,399
	利息及び配当金の受取額	507,477
	利息の支払額	△ 38,881
	国庫納付金の支払額	△ 5,896,679,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,138,025
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 532,690
	定期預金の預入による支出	△ 3,640,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,640,000,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	180,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	999,527,310
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 464,243
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,243
IV	資金増加額	494,925,042
V	資金期首残高	1,074,886,278
VI	資金期末残高	1,569,811,320

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u><u>0</u></u>

(でん粉勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	12,233,273,545		
	一般管理費	107,385,253		
	賠償償還及払戻金	4,576,366		
	財務費用	36,473		
	臨時損失	<u>348,667</u>	12,345,620,304	
	(2) (控除)自己収入等			
	でん粉価格調整事業収入	△ 11,558,560,925		
	財務収益	△ 507,006		
	雑益	<u>△ 426,956</u>	<u>△ 11,559,494,887</u>	
	業務費用合計			786,125,417
II	引当外賞与見積額			△ 378,604
III	引当外退職給付増加見積額			△ 48,152,408
IV	(控除)国庫納付額			<u>△ 5,896,679,020</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 5,159,084,615</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～10年
工具器具備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

- (1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額
10,326,518 円
- (2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職
給付引当金の見積額
138,322,277 円

2 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、620 円であり、当該影響額を除いた
当期総損失は 620 円であります。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,619,811,320 円
うち定期預金	50,000,000 円
(差引) 資金残高	1,569,811,320 円

4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	△ 48,152,408 円
うち国からの出向職員分	291,459 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成 26 年 10 月 1 日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成 28 年 3 月 28 日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	435,436,108 円
勤務費用	11,313,830 円
利息費用	2,177,181 円
数理計算上の差異の当期発生額	24,405,211 円
退職給付の支払額	△ 11,552,688 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 296,320,929 円
期末における退職給付債務	165,458,713 円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	182,789,176 円
期待運用収益	13,160,821 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,241,337 円
事業主からの拠出金	6,511,434 円
退職給付の支払額	△ 11,552,688 円
制度加入者からの拠出額	791,307 円
期末における年金資産 (注)	165,458,713 円

(注) 期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,550,547 円
退職給付費用	4,501,397 円
退職給付への支払額	△ 26,729,667 円
期末における退職給付引当金	138,322,277 円

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	165,458,713 円
年金資産	165,458,713 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	138,322,277 円
小計	138,322,277 円
運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 138,322,277 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,313,830 円
利息費用	2,177,181 円
期待運用収益	△ 13,160,821 円
数理計算上の差異の費用処理額	50,646,548 円
制度加入者からの拠出金	△ 791,307 円
簡便法で計算した退職給付費用	4,501,397 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 54,686,828 円
支出時に費用処理した額	

職員の退職一時金	26,729,667 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	6,511,434 円
支出時に費用処理した額 計	33,241,101 円
合計	33,241,101 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%

期待運用収益率 7.2%

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません ((注2) 参照)。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,619	1,619	—
(2) 未収金	951	951	—
(3) 未払金	(173)	(173)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金 (貸借対照表計上額 51 百万円) については、返還時期の確定が

行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	1,487,129	1,596,978	0	3,084,107	707,419	144,613	-	-	-	2,376,688	
	工具器具備品	23,199,913	1,709,919	3,576,809	21,333,023	10,963,982	2,800,102	-	-	-	10,369,041	
	計	24,687,042	3,306,897	3,576,809	24,417,130	11,671,401	2,944,715	-	-	-	12,745,729	
有形固定資産 合計	建物	1,487,129	1,596,978	0	3,084,107	707,419	144,613	-	-	-	2,376,688	
	工具器具備品	23,199,913	1,709,919	3,576,809	21,333,023	10,963,982	2,800,102	-	-	-	10,369,041	
	計	24,687,042	3,306,897	3,576,809	24,417,130	11,671,401	2,944,715	-	-	-	12,745,729	
投資その他 の資産	敷金保証金	6,024,943	120,000	180,000	5,964,943	-	-	-	-	-	5,964,943	
	計	6,024,943	120,000	180,000	5,964,943	-	-	-	-	-	5,964,943	

2 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,709,203,081	0	494,714,227	2,214,488,854	損益計算において損失が生じたための取崩し494,714,227円
計	2,709,203,081	0	494,714,227	2,214,488,854	

3 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩		
前中期目標期間繰越積立金	494,714,227	損益計算において損失が生じたための取崩し
計	494,714,227	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	98,667,397	-	0	0	0	0	98,667,397
平成26年度	45,711,507	-	18,280,261	0	0	18,280,261	27,431,246
平成27年度	-	273,023,000	270,121,170	2,901,830	0	273,023,000	0
合計	144,378,904	273,023,000	288,401,431	2,901,830	0	291,303,261	126,098,643

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,280,261
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	18,280,261
合計	18,280,261	①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:18,280,261円 (退職手当18,280,261円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用18,280,261円 ※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上すること している。

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	270,121,170
	資産見返運営費交付金	2,901,830
		①費用進行基準を採用した業務:でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:270,273,413円 (でん粉価格調整事業事務費27,365,610円、でん粉情報収集提供事業費26,854,691円、役員報酬9,152,715円、給与及び手当98,438,908円、賞与32,361,444円、法定福利費26,038,157円、退職手当8,449,406円、一般管理費41,576,009円、支払利息36,473円) イ) 貸借対照表から消滅した債務の額:464,243円 (リース債務464,243円) ウ) 自己収入に係る収益計上額:436,486円 (財務収益9,530円、雑益426,956円) エ) 貸借対照表から消滅した資産の額:180,000円

	資本剰余金	0	(敷金180,000円) 才) 固定資産の取得額:2,901,830円 (建物1,596,978円、工具器具備品1,184,852円、敷金120,000円)
	計	273,023,000	③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用270,273,413円+消滅した債務464,243円-自己収入収益計上額436,486円-消滅した資産180,000円 +固定資産の取得2,901,830円=273,023,000円 〔※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上すること している。〕
合計		273,023,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,667,397	○費用進行基準を採用した業務は、でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	98,667,397	
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	27,431,246	○費用進行基準を採用した業務は、でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	27,431,246	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	0	

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 9,152	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職員	(12,008) 130,800	(11) 20	(-) 26,729	(-) 1
合計	(12,008) 139,953	(11) 30	(-) 26,729	(-) 1

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	1,569,811,320
定期預金	50,000,000
計	1,619,811,320

(2) 未収金

(単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	951,354,398
一般管理費等未収金	349,736
計	951,704,134

(3) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	152,104,459
一般管理費等未払金	21,842,545
計	173,947,004

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		37,689,538,681	
たな卸資産		1,797,186,555	
未収収益		3,675,777	
未収金		<u>302,167</u>	
流動資産合計			39,490,703,180
II 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	3,378,236		
減価償却累計額	<u>△ 112,607</u>	3,265,629	
有形固定資産合計		3,265,629	
固定資産合計			<u>3,265,629</u>
資産合計			<u>39,493,968,809</u>
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		675,643	
未払金		3,536,351,134	
未払費用		3,901,930	
前受金		12,646,773	
預り金		15,139,806	
受入保証金		1,177,188,102	
賞与引当金		<u>11,308,467</u>	
流動負債合計			4,757,211,855
II 固定負債			
リース債務		2,609,380	
引当金			
退職給付引当金		<u>159,350,471</u>	
固定負債合計			<u>161,959,851</u>
負債合計			4,919,171,706
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		16,909,401,556	
積立金		11,904,797,554	
当期末処分利益		<u>5,760,597,993</u>	
(うち当期総利益)		5,760,597,993)	
利益剰余金合計			<u>34,574,797,103</u>
純資産合計			<u>34,574,797,103</u>
負債・純資産合計			<u>39,493,968,809</u>

(補給金等勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	交付金	27,781,820,764	
	買入費	15,076,077,425	
	保管費	60,942,059	
	旅費交通費	9,731,837	
	諸謝金	190,800	
	委託費	34,958,784	
	支払リース料	704,367	
	借料及び損料	1,973,904	
	図書費	4,188	
	消耗品費	2,080,847	
	通信運搬費	217,451	
	会議費	48,000	
	役務費	19,377,572	
	賃金	3,093,775	
	給与及び手当	78,274,170	
	賞与	19,451,925	
	法定福利費	16,156,388	
	減価償却費	112,607	43,105,216,863
	一般管理費		
	役員報酬	12,354,871	
	給与及び手当	15,842,070	
	賞与	3,921,190	
	法定福利費	4,727,105	
	委員手当	12,739	
	諸謝金	963,348	
	旅費交通費	612,201	
	役職員厚生費	157,183	
	委託費	1,334,554	
	支払リース料	244,934	
	借料及び損料	15,440,474	
	備品費	949,753	
	消耗品費	1,707,098	
	印刷製本費	95,570	
	光熱水料	1,199,521	
	通信運搬費	763,366	
	役務費	11,991,692	
	賃金	1,234,415	
	租税公課	774,245,252	
	保険料	5,931	
	自動車維持費	94	
	図書費	163,469	
	交際費	28,393	
	賞与引当金繰入	11,308,467	
	退職給付引当金繰入	61,514,721	920,818,411
	財務費用		
	支払利息		11,222
	経常費用合計		44,026,046,496
II	経常収益		
	補助金等収益		
	指定生乳生産者団体補給交付金戻入益	22,229,757,000	
	輸入乳製品売渡収入	27,234,982,962	
	財務収益		
	受取利息	21,035,891	
	雑益		
	雑益	26,421,456	
	経常収益合計		49,512,197,309
	経常利益		5,486,150,813
III	臨時利益		
	厚生年金基金代行返上益	274,447,180	
	臨時利益合計		274,447,180
	当期純利益		5,760,597,993
	当期総利益		5,760,597,993

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,585,714,544
	人件費支出	△ 177,692,659
	加工原料乳補給金事業費支出	△ 27,780,708,102
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 88,811,704
	一般管理費支出	△ 1,593,766,918
	補助金等収入	22,229,757,000
	事業収入	26,887,530,845
	その他の収入	26,421,456
	小計	1,917,015,374
	利息及び配当金の受取額	19,106,466
	利息の支払額	△ 11,222
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,936,110,618
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 85,100,000,000
	定期預金の払戻による収入	91,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,500,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 93,213
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,213
IV	資金増加額	8,436,017,405
V	資金期首残高	3,053,521,276
VI	資金期末残高	11,489,538,681

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>5,760,597,993</u>
当期総利益	5,760,597,993	
II 利益処分額		
積立金	5,760,597,993	<u><u>5,760,597,993</u></u>

(補給金等勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	43,105,216,863		
	一般管理費	920,818,411		
	財務費用	<u>11,222</u>	44,026,046,496	
	(2) (控除)自己収入等			
	輸入乳製品売渡収入	△ 27,234,982,962		
	財務収益	△ 21,035,891		
	雑益	△ 26,421,456		
	臨時利益	<u>△ 274,447,180</u>	<u>△ 27,556,887,489</u>	
	業務費用合計			16,469,159,007
II	引当外退職給付増加見積額			<u>1,216,037</u>
III	行政サービス実施コスト			<u><u>16,470,375,044</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

2 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

厚生年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。また、これに伴い、年金給付に係る退職給付引当金は、厚生年金基金代行返上益として取り崩しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は19,394円であり、当該影響額を除いた当期総利益は5,760,617,387円であります。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	37,689,538,681円
うち定期預金	26,200,000,000円
(差引) 資金残高	11,489,538,681円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	1,216,037円
うち国からの出向職員分	1,216,037円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付で厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	403,293,190円
勤務費用	10,478,668円
利息費用	2,016,466円
数理計算上の差異の当期発生額	22,603,672円
退職給付の支払額	△ 10,699,895円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 274,447,180円
期末における退職給付債務	153,244,921円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	169,296,089円
期待運用収益	12,189,318円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24,147,531円
事業主からの拠出金	5,887,231円

退職給付の支払額	△ 10,699,895 円
制度加入者からの拠出額	719,709 円
期末における年金資産（注）	<u>153,244,921 円</u>

（注）期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

（４）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	154,884,736 円
退職給付費用	15,177,411 円
退職給付への支払額	△ 10,711,676 円
期末における退職給付引当金	<u>159,350,471 円</u>

（５）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	153,244,921 円
年金資産	153,244,921 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	159,350,471 円
小計	<u>159,350,471 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>159,350,471 円</u>
退職給付引当金	<u>159,350,471 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>159,350,471 円</u>

（６）退職給付に関連する損益

勤務費用	10,478,668 円
利息費用	2,016,466 円
期待運用収益	△ 12,189,318 円
数理計算上の差異の費用処理額	46,751,203 円
制度加入者からの拠出金	△ 719,709 円
簡便法で計算した退職給付費用	15,177,411 円
合計	<u>61,514,721 円</u>

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

割引率	0.5%
期待運用収益率	7.2%

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	37,689	37,689	—
(2)未払金	(3,536)	(3,536)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 受入保証金(貸借対照表計上額1,177百万円)については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから開示の対象とはしていません。

6 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	0	3,378,236	0	3,378,236	112,607	112,607	-	-	-	3,265,629	
	計	0	3,378,236	0	3,378,236	112,607	112,607	-	-	-	3,265,629	
有形固定資産 合計	工具器具備品	0	3,378,236	0	3,378,236	112,607	112,607	-	-	-	3,265,629	
	計	0	3,378,236	0	3,378,236	112,607	112,607	-	-	-	3,265,629	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	1,797,186,555	0	0	0	1,797,186,555	
計	0	1,797,186,555	0	0	0	1,797,186,555	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,032,453	11,308,467	11,032,453	0	11,308,467	
計	11,032,453	11,308,467	11,032,453	0	11,308,467	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	558,177,926	50,276,217	295,858,751	312,595,392	
退職一時金に係る債務	154,884,736	15,177,411	10,711,676	159,350,471	
厚生年金基金に係る債務	403,293,190	35,098,806	285,147,075	153,244,921	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	46,751,203	46,751,203	0	
年金資産	△ 169,296,089	5,351,273	△ 10,699,895	△ 153,244,921	
退職給付引当金	388,881,837	102,378,693	331,910,059	159,350,471	

(注)平成28年3月に厚生年金基金が解散されたため、厚生年金基金代行返上益 274,447,180円を計上。

5 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	0	11,904,797,554	0	11,904,797,554	前期利益の処分による増加 11,904,797,554円
前中期目標期間繰越積立金	16,909,401,556	0	0	16,909,401,556	積立金への振替額 損益計算において損失が生じたための
計	16,909,401,556	11,904,797,554	0	28,814,199,110	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(指定生乳生産者団体補給交付金)	22,229,757,000	0	0	0	0	22,229,757,000	
計	22,229,757,000	0	0	0	0	22,229,757,000	

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 13,500	(-) 10	(-) 0	(-) 0
職員	(4,328) 127,376	(7) 106	(-) 10,711	(-) 6
合計	(4,328) 140,876	(7) 116	(-) 10,711	(-) 6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,489,538,681
通知預金	4,000,000,000
定期預金	26,200,000,000
計	37,689,538,681

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	3,470,435,931
未払消費税	61,108,600
一般管理費等未払金	4,806,603
計	3,536,351,134

肉用子牛勘定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	10,801,784,507	
未収収益	1,282,554	
未収金	<u>83,240</u>	
流動資産合計		10,803,150,301
II 固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	73,143,360	
減価償却累計額	<u>△ 32,747,568</u>	<u>40,395,792</u>
有形固定資産合計		40,395,792
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>249,709,134</u>	
投資その他の資産合計	<u>249,709,134</u>	
固定資産合計		<u>290,104,926</u>
資産合計		<u>11,093,255,227</u>
負債の部		
I 流動負債		
リース債務	14,628,672	
運営費交付金債務	18,056,508	
未払金	239,689,223	
未払費用	808,954	
預り金	<u>348,665</u>	
流動負債合計		273,532,022
II 固定負債		
リース債務	<u>25,767,120</u>	
固定負債合計		<u>25,767,120</u>
負債合計		299,299,142
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		328,562,593
II 利益剰余金		
当期末処分利益	<u>10,465,393,492</u>	
(うち当期総利益)	10,465,393,492)	
利益剰余金合計		<u>10,465,393,492</u>
純資産合計		<u>10,793,956,085</u>
負債・純資産合計		<u>11,093,255,227</u>

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用		
	業務経費		
	補助金	2,633,841,793	
	旅費交通費	1,764,487	
	諸謝金	98,640	
	委託費	65,588,170	
	支払リース料	73,397	
	借料及び損料	456,784	
	消耗品費	63,828	
	通信運搬費	1,069,957	
	役務費	32,265,222	
	賃金	3,003,102	
	給与及び手当	21,020,654	
	賞与	7,385,121	
	法定福利費	5,549,677	
	減価償却費	14,628,672	2,786,809,504
	一般管理費		
	役員報酬	3,630,572	
	給与及び手当	4,231,714	
	賞与	1,539,054	
	法定福利費	1,533,787	
	退職手当	2,873,865	
	委員手当	3,415	
	諸謝金	258,255	
	旅費交通費	164,119	
	役職員厚生費	42,134	
	委託費	358,052	
	支払リース料	65,686	
	借料及び損料	4,143,873	
	備品費	254,611	
	消耗品費	457,889	
	印刷製本費	25,628	
	光熱水料	321,925	
	通信運搬費	204,839	
	役務費	3,216,442	
	賃金	387,066	
	租税公課	55,085	
	保険料	1,590	
	自動車維持費	25	
	図書費	43,868	
	交際費	7,639	23,821,133
	財務費用		
	支払利息		143,103
	経常費用合計		2,810,773,740
II	経常収益		
	運営費交付金収益		41,211,782
	財務収益		
	受取利息		6,541,501
	雑益		
	雑益		11,161
	経常収益合計		47,764,444
	経常損失		2,763,009,296
III	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等		13,228,402,788
	臨時利益合計		13,228,402,788
	当期純利益		10,465,393,492
	当期総利益		10,465,393,492

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 49,029,661
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,761,614,722
	一般管理費支出	△ 9,664,429
	運営費交付金収入	48,215,000
	その他の収入	13,453,997,500
	小計	10,681,903,688
	利息及び配当金の受取額	5,554,277
	利息の支払額	△ 143,103
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,687,314,862
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 33,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,500,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,000,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 14,628,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,628,672
IV	資金増加額	2,672,686,190
V	資金期首残高	129,098,317
VI	資金期末残高	2,801,784,507

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>10,465,393,492</u>
	当期総利益	10,465,393,492	
II	利益処分量		
	積立金	10,465,393,492	<u><u>10,465,393,492</u></u>

(肉用子牛勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,786,809,504		
	一般管理費	23,821,133		
	財務費用	<u>143,103</u>	2,810,773,740	
	(2) (控除)自己収入等			
	財務収益	△ 6,541,501		
	雑益	△ 11,161		
	臨時利益	<u>△ 13,228,402,788</u>	<u>△ 13,234,955,450</u>	
	業務費用合計			△ 10,424,181,710
II	引当外賞与見積額			74,053
III	引当外退職給付増加見積額			△ 1,292,637
IV	機会費用			
	政府出資の機会費用			<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト			<u><u>△ 10,425,400,294</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

（2）退職給付引当金

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、厚生年金基金制度については、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について将来分給付義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けています。これにより、平成28年4月から確定拠出型の制度を設けました。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末利回りを参考に0.0%で計算しております。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 財源措置が運営費交付金によって行われる賞与引当金の見積額

3,033,979 円

(2) 財源措置が運営費交付金によって行われる退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

42,752,565 円

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	10,801,784,507 円
うち定期預金	8,000,000,000 円
(差引) 資金残高	2,801,784,507 円

3 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額 Δ 1,292,637 円

うち国からの出向職員分 326,254 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	249,709,134	261,500,000	11,790,866
合 計	249,709,134	261,500,000	11,790,866

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等	0	0	250,000,000	0
合 計	0	0	250,000,000	0

※ 国債・地方債等＝国債、地方債、政府保証債、財投機関債

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けておりましたが、厚生労働大臣から平成26年10月1日付けで厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付で解散の認可を受けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	107,980,118 円
勤務費用	2,805,621 円
利息費用	539,901 円
数理計算上の差異の当期発生額	6,052,043 円
退職給付の支払額	△ 2,864,853 円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 73,482,123 円
期末における退職給付債務	<u>41,030,707 円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	45,328,342 円
期待運用収益	3,263,641 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,585,747 円
事業主からの拠出金	1,680,518 円
退職給付の支払額	△ 2,864,853 円
制度加入者からの拠出額	208,806 円
期末における年金資産（注）	<u>41,030,707 円</u>

（注）期末時点は、すべて現金及び預金により運用されております。

(4) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	41,554,441 円
退職給付費用	4,071,989 円
退職給付への支払額	△ 2,873,865 円
期末における退職給付引当金	<u>42,752,565 円</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	41,030,707 円
年金資産	41,030,707 円
積立金制度の未積立退職給付債務	0 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	42,752,565 円
小計	<u>42,752,565 円</u>

運営費交付金の財源措置があるため 引き当てなかった額	△ 42,752,565 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円
退職給付引当金	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産 の純額	0 円

(6) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,805,621 円
利息費用	539,901 円
期待運用収益	△ 3,263,641 円
数理計算上の差異の費用処理額	12,637,790 円
制度加入者からの拠出金	△ 208,806 円
簡便法で計算した退職給付費用	4,071,989 円
運営費交付金の財源措置があるため 繰入できなかった額	△ 16,582,854 円
支出時に費用処理した額	
職員の退職一時金	2,873,865 円
厚生年金基金掛金拠出額 (注)	1,680,518 円
支出時に費用処理した額 計	4,554,383 円
合計	4,554,383 円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来の年金資産の配分と、それぞれの資産からの期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (厚生年金基金のみ対象)

割引率 0.5%
期待運用収益率 7.2%

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき財投機関債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとお

りであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,801	10,801	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	261	11
(3) 未払金	(239)	(239)	(—)

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記は、「4 有価証券関係」を参照下さい。

7 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産(償却費損益内)	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	32,747,568	14,628,672	-	-	-	40,395,792	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	32,747,568	14,628,672	-	-	-	40,395,792	
有形固定資産合計	工具器具備品	73,143,360	0	0	73,143,360	32,747,568	14,628,672	-	-	-	40,395,792	
	計	73,143,360	0	0	73,143,360	32,747,568	14,628,672	-	-	-	40,395,792	
投資その他の資産	投資有価証券	249,671,384	37,750	0	249,709,134	-	-	-	-	-	249,709,134	
	計	249,671,384	37,750	0	249,709,134	-	-	-	-	-	249,709,134	

2 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	249,632,500	250,000,000	249,709,134	
	計	249,632,500	250,000,000	249,709,134	0	
貸借対照表計上額合計				249,709,134		

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	328,562,593	0	0	328,562,593
	計	328,562,593	0	0	328,562,593

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	4,967,049	-	0	0	0	0	4,967,049
平成26年度	6,086,241	-	0	0	0	0	6,086,241
平成27年度	-	48,215,000	41,211,782	0	0	41,211,782	7,003,218
合計	11,053,290	48,215,000	41,211,782	0	0	41,211,782	18,056,508

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	41,211,782	①費用進行基準を採用した業務:肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:47,764,444円 (役員報酬3,630,572円、給与及び手当25,252,368円、賞与8,924,175円、法定福利費7,083,464円、退職手当2,873,865円) イ) 自己収入に係る収益計上額:6,552,662円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用47,764,444円-自己収入収益計上額6,552,662円=41,211,782円 〔 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。 〕
合計	41,211,782	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,967,049 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	4,967,049
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,086,241 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	6,086,241
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	7,003,218 ○費用進行基準を採用した業務は、肉用子牛生産者補給交付金の交付等の業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入が増加したことに加え、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	7,003,218

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,630	10	-	-
職員	(3,390)	(7)	(-)	(-)
	34,176	106	2,873	6
合計	(3,390)	(7)	(-)	(-)
	37,807	116	2,873	6

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

6 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	2,801,784,507
定期預金	8,000,000,000
計	10,801,784,507

(2) 未払金

(単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	238,400,533
一般管理費等未払金	1,288,690
計	239,689,223

債務保証勘定

(債務保証勘定)

貸借対照表
(平成27年6月29日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		397,579,488	
流動資産合計			397,579,488
資産合計			<u>397,579,488</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			371,650,899
II 利益剰余金			
積立金	25,928,589		
当期末処分利益	<u>0</u>		
(うち当期総利益)	0)		
利益剰余金合計			<u>25,928,589</u>
純資産合計			<u>397,579,488</u>
負債・純資産合計			<u><u>397,579,488</u></u>

(債務保証勘定)

損益計算書

(平成27年4月1日～平成27年6月29日)

(単位:円)

I	経常費用		
	経常費用合計		0
II	経常収益		
	経常収益合計		0
	経常利益	<hr/>	0
	当期純利益		0
	当期総利益	<hr/> <hr/>	0

(債務保証勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成27年6月29日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	配当金の受取額	439,435
	業務活動によるキャッシュ・フロー	439,435
II	資金増加額	439,435
III	資金期首残高	397,140,053
IV	資金期末残高	397,579,488

(債務保証勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u><u>0</u></u>

(注) 債務保証勘定は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第7条第5項に基づき、平成27年6月30日に廃止され、残余財産の額 397,579,488円を平成27年11月2日に国庫納付しました。

(債務保証勘定)

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成27年6月29日)

(単位:円)

I	機会費用	
	政府出資の機会費用	<u>403,215</u>
II	行政サービス実施コスト	<u><u>403,215</u></u>

重要な会計方針

当勘定は、独立行政法人農畜産業振興機構法附則第7条第1項に基づく業務の終了に伴い、同法附則第7条第5項に基づき平成27年6月30日に廃止し、残余財産の額397,579,488円を平成27年11月2日に国庫納付しました。

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」並びに「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しておりますが、勘定の廃止に伴い、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書は、廃止の日の前日までの額を計上し、貸借対照表は、廃止の前日を期末日として作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により、経過措置を適用しております。

1 引当金計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

3 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年6月29日利回りを参考に0.440%で計算しております。

注記事項

1 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	397,579,488 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	397,579,488 円

2 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額

計上額	0 円
うち国からの出向職員分	0 円

3 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については金融機関への普通預金で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	397	397	－

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 セグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
投資その他の資産	破産更生債権等	179,604,052	0	179,604,052	0	-	-	-	-	0	(注)
	貸倒引当金	△ 179,604,052	0	△ 179,604,052	0	-	-	-	-	0	(注)
	計	0	0	0	0	-	-	-	-	0	

(注) 求償先及び連帯保証人の破産手続の終結に伴い相殺償却した。

2 破産更生債権等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	破産更生債権等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	179,604,052	△ 179,604,052	0	179,604,052	△ 179,604,052	0	(注)
計	179,604,052	△ 179,604,052	0	179,604,052	△ 179,604,052	0	

(注) 求償先及び連帯保証人の破産手続の終結に伴い相殺償却した。

3 資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	371,650,899	0	0	371,650,899	
計	371,650,899	0	0	371,650,899	

4 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	2,433,172	23,495,417	0	25,928,589	前期利益の処分による増加
計	2,433,172	23,495,417	0	25,928,589	23,495,417円

5 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

項目	期末残高
普通預金	397,579,488
計	397,579,488

決 算 報 告 書

決算報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	1,760	1,760	-	
国庫補助金	4,341	4,341	-	
その他の政府交付金	87,438	87,438	-	
業務収入	89,305	94,220	△ 4,915	
拋出金	9,944	7,024	2,920	
負担金	4,262	2,159	2,103	
納付金	4,057	1,085	2,973	
資金より受入	72,996	48,253	24,743	
借入金	21,231	15,201	6,030	
諸収入	28,100	27,987	113	
計	323,434	289,467	33,967	
支出				
業務経費	320,950	206,470	114,480	次年度への予算繰越額は畜産振興事業費9,279百万円(うち補助金9,279百万円、拋出金0百万円)及び農林水産省からの受託事業15百万円
借入金償還	19,462	19,462	0	
人件費	2,580	2,426	154	
一般管理費	592	515	77	
その他支出	194	331	△ 137	
計	343,777	229,203	114,573	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業9,267百万円(うち補助金9,267百万円、拋出金0百万円)及び生乳流通合理化促進事業12百万円の合計です。

注3:情報収集提供事業費の次年度への予算繰越額は、農林水産省からの受託事業に係るものです。

決算報告書

畜産勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	604	604	-	
その他の政府交付金	57,100	57,100	-	
畜産振興事業拠出金	9,944	7,024	2,920	養豚経営安定対策事業における生産者負担金の単価を下げたことによる減
調整資金より受入	20,272	-	20,272	業務経費等が見込より下回ったことによる減
畜産業振興資金より受入	52,724	48,253	4,471	業務経費等が見込より下回ったことによる減
諸収入	13,994	12,889	1,105	補助金返還金が見込より下回ったことによる減
計	154,638	125,870	28,768	
支出				
業務経費	145,453	74,843	70,610	
畜産振興事業費	145,056	74,592	70,464	畜産業振興事業に対する補助事業費が見込より下回ったことによる減。なお、次年度への予算繰越額は9,279百万円(うち補助金9,279百万円、拠出金0百万円)
情報収集提供事業費	326	250	76	次年度への予算繰越額は8百万円
その他業務経費	71	0	71	指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかったことによる減
肉用子牛勘定へ繰入	8,084	-	8,084	肉用子牛勘定において、諸収入が見込額を上回ったことによる減
人件費	989	860	130	予定外の退職者の未補充等による減
一般管理費	228	204	25	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	154,755	75,906	78,849	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:畜産振興事業費の次年度への予算繰越額は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業9,267百万円(うち補助金9,267百万円、拠出金0百万円)及び生乳流通合理化促進事業12百万円の合計です。

注3:情報収集提供事業費の次年度への予算繰越額は、農林水産省からの受託事業に係るものです。

決算報告書

野菜勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
国庫補助金	4,341	4,341	-	
野菜事業負担金	4,262	2,159	2,103	申込数量が見込より下回ったことによる減
野菜事業納付金	4,057	1,085	2,973	申込数量が見込より下回ったことによる減
諸収入	839	1,536	△ 697	厚生年金基金の解散に伴う引当金取崩による増
計	13,500	9,121	4,379	
支出				
業務経費	26,386	8,177	18,209	
野菜生産出荷安定事業費	21,667	5,945	15,722	生産者補給交付金等が見込より下回ったことによる減
野菜農業振興事業費	4,665	2,188	2,477	助成金等が見込より下回ったことによる減
情報収集提供事業費	54	44	10	次年度への予算繰越額は7百万円
指定野菜価格安定対策資金等へ繰入	132	324	△ 192	
人件費	472	575	△ 103	退職給付引当金繰入額の増
一般管理費	111	97	14	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	27,102	9,173	17,929	

注1:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

注2:情報収集提供事業費の次年度への予算繰越額は、農林水産省からの受託事業に係るものです。

決算報告書

砂糖勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	834	834	-	
その他の政府交付金	8,108	8,108	-	
業務収入	52,670	54,276	△ 1,606	調整金単価が増加したことによる増
借入金	21,231	15,201	6,030	糖価調整事業費が見込みより下回ったことによる減
諸収入	4	5	△ 1	
計	82,847	78,425	4,423	
支出				
業務経費	62,856	61,877	979	
糖価調整事業費	43,778	40,010	3,768	甘味資源作物交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	19,017	21,821	△ 2,804	納付の対象となる作物の生産量が見込みより上回ったこと等による増
情報収集提供事業費	61	47	14	
借入金償還	19,462	19,462	0	
人件費	661	527	134	予定外の退職者の未補充等による減
一般管理費	141	122	18	経費の節約・効率化を図ったことによる減
その他支出	61	7	54	借入金が増加したことによる支払利息の減
計	83,180	81,996	1,185	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

でん粉勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	273	273	-	
業務収入	11,575	11,559	16	輸入数量が見込みより下回ったことによる減
諸収入	1	1	△ 0	
計	11,849	11,833	16	
支出				
業務経費	12,928	12,108	820	
でん粉価格調整事業費	8,827	6,184	2,642	でん粉原料用いも交付金等が見込みより下回ったことによる減
国庫納付金	4,070	5,897	△ 1,827	納付の対象となる作物の生産量が見込みより上回ったこと等による増
情報収集提供事業費	32	27	5	
人件費	209	193	16	
一般管理費	52	45	7	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	13,189	12,346	843	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

補給金等勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
その他の政府交付金	22,230	22,230	-	
業務収入	25,059	28,385	△ 3,326	乳製品の売渡単価が見込より上回ったことによる増
諸収入	37	322	△ 285	厚生年金基金の解散に伴う引当金取崩による増
計	47,326	50,936	△ 3,611	
支出				
業務経費	52,032	46,712	5,320	
加工原料乳補給金事業費	31,090	27,805	3,285	加工原料乳生産者補給交付金の減少による減
輸入乳製品売買事業費	20,942	18,907	2,035	
人件費	193	224	△ 30	退職給付引当金繰入額の増
一般管理費	47	37	10	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	52,272	46,973	5,299	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

肉用子牛勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
運営費交付金	48	48	-	
畜産勘定より受入	8,084	-	8,084	業務経費等が見込みより下回ったことによる減
諸収入	13,226	13,235	△ 9	
計	21,358	13,283	8,075	
支出				
業務経費	21,296	2,753	18,543	肉用子牛の平均売買価格が全品種で高騰し、保証基準価格を上回ったことから、生産者補給交付金の発動がなかったことによる減
肉用子牛補給金等事業費	21,296	2,753	18,543	
人件費	55	48	7	予定外の退職者の未補充等による減
一般管理費	13	10	3	経費の節約・効率化を図ったことによる減
計	21,363	2,811	18,552	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

決算報告書

債務保証勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備 考
収入				
諸収入	0	-	0	
計	0	-	0	
支出				
業務経費	0	-	0	
保証業務費	0	-	0	
計	0	-	0	

注:表示金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。